

令和 2 年度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員



監 第 16 号  
令和3年7月26日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

令和2年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の着眼点	1
III	審査の主な実施内容	1
IV	審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V	審査の結果	2
○	男鹿みなと市民病院事業会計	
1	男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	10
5	一般会計からの繰入金	12
6	むすび	13
○	男鹿市上水道事業会計	
1	上水道事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状態	22
5	一般会計からの繰入金	24
6	むすび	24
○	男鹿市ガス事業会計	
1	ガス事業の概要	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	一般会計からの繰入金	34
6	むすび	34
○	男鹿市下水道事業会計	
1	下水道事業の概要	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	42
5	一般会計からの繰入金	44
6	むすび	45

○ 男鹿市農業集落排水事業会計	
1 農業集落排水事業の概要	47
2 予算の執行状況	48
3 経営成績	50
4 財政状態	54
5 一般会計からの繰入金	56
6 むすび	56
○ 男鹿市漁業集落排水事業会計	
1 漁業集落排水事業の概要	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	64
5 一般会計からの繰入金	66
6 むすび	66

#### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号「—」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
- 4 文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

# 令和2年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

## I 審査の対象

令和2年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和2年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和2年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和2年度 男鹿市下水道事業会計決算

令和2年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

令和2年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

## II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で要望した事項等が対処改善されているか。

## III 審査の主な実施内容

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と突合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

## IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和3年7月5日(月)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院
令和3年7月6日(火)	企業局	若美庁舎

## V 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業の令和3年3月31日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。



# 男鹿みなと市民病院事業会計

## 1 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率(%)	
病床数 (床)			145	145	145	0	0.0	148
患 者 数	入院 (365日)	年間 (人)	41,649	42,057	41,529	△528	△1.3	38,201
		1日平均 (人)	114.1	114.9	113.8	△1.1	△1.0	105.6
	外来 (243日)	年間 (人)	77,325	77,068	69,269	△7,799	△10.1	66,132
		1日平均 (人)	316.9	321.1	285.1	△36.0	△11.2	266.4
	計	年間 (人)	118,974	119,125	110,798	△8,327	△7.0	104,333
		1日平均 (人)	431.0	436.0	398.9	△37.1	△8.5	372.0
病床利用率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)			78.7	79.2	78.5	△0.7	△0.9	71.4
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		170	168	179	11	6.5	*
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	*
	計		170	168	179	11	6.5	*
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)			0.39	0.39	0.45	0.1	15.4	*

※ 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国187の公立病院の平均値である。

\*で表記しているのは、会計年度任用職員の計上により、比較ができないことを示す。

※ 令和元年度までの職員数は、常勤職員のほか、フルタイムで勤務する臨時・嘱託職員のうち、1か月当たり18日以上勤務した月が引き続き12か月を超えるに至った職員を含む数であり、令和2年度以降の職員数は、常勤職員のほか、フルタイム及びパートタイムの会計年度任用職員を含む数である。

- (1) 入院患者数は41,529人で、前年度より528人(1.3%)減少し、1日平均患者数は113.8人で、前年度より1.1人(1.0%)減少している。病床利用率は0.7ポイント減少している。
- (2) 外来患者数は69,269人で、前年度より7,799人(10.1%)減少し、1日平均患者数は285.1人で、前年度より36.0人(11.2%)減少している。
- (3) 患者数、病床利用率はいずれも年鑑指標を上回っている。
- (4) 職員数は、今年度よりパートタイムの会計年度任用職員を含むため、増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	入院収益	1,347,972,000	1,362,338,465	14,366,465	101.1
	外来収益	768,575,000	744,184,754	△ 24,390,246	96.8
	その他医業収益	116,261,000	117,321,309	1,060,309	100.9
	小 計	2,232,808,000	2,223,844,528	△ 8,963,472	99.6
医 業 外 収 益	受取利息配当金	5,000	261,505	256,505	5,230.1
	他会計負担金	97,898,000	97,898,000	0	100.0
	他会計補助金	133,060,000	143,568,000	10,508,000	107.9
	国県補助金	7,818,000	18,174,800	10,356,800	232.5
	長期前受金戻入	88,355,000	84,773,839	△ 3,581,161	95.9
	その他医業外収益	8,501,000	8,648,968	147,968	101.7
	小 計	335,637,000	353,325,112	17,688,112	105.3
特別利益	他会計補助金	12,000,000	0	△ 12,000,000	0.0
合 計		2,580,445,000	2,577,169,640	△ 3,275,360	99.9

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	給与費	1,488,150,000	1,481,992,862	6,157,138	99.6
	材料費	538,094,000	480,851,471	57,242,529	89.4
	経費	406,504,760	377,851,351	28,653,409	93.0
	減価償却費	133,053,000	132,986,968	66,032	100.0
	資産減耗費	4,654,712	2,755,094	1,899,618	59.2
	研究研修費	2,800,000	1,582,534	1,217,466	56.5
	小 計	2,573,256,472	2,478,020,280	95,236,192	96.3
医 費 外 用	支払利息	39,836,000	39,702,654	133,346	99.7
	雑損失	15,183,528	15,183,528	0	100.0
	小 計	55,019,528	54,886,182	133,346	99.8
予備費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,628,376,000	2,532,906,462	95,469,538	96.4

ア 収入合計は2,577,169,640円で、予算に対して3,275,360円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は2,532,906,462円で、95,469,538円の不用額が生じており、執行率は96.4%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	59,900,000	50,900,000	△ 9,000,000	85.0
他会計負担金	187,346,000	187,346,000	0	100.0
他会計補助金	3,018,000	1,270,000	△ 1,748,000	42.1
国県補助金	20,747,000	21,826,700	1,079,700	105.2
医師等修学資金貸付 金返還金	0	1,800,000	1,800,000	—
合 計	271,011,000	263,142,700	△ 7,868,300	97.1

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設改良費	89,562,000	77,816,504	0	11,745,496	86.9
企業債償還金	299,802,000	299,801,694	0	306	100.0
医師等修学資金貸付 金	2,520,000	2,420,000	0	100,000	96.0
合 計	391,884,000	380,038,198	0	11,845,802	97.0

ア 収入合計は263,142,700円で、執行率は97.1%となり、支出合計は380,038,198円で、執行率は97.0%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額116,895,498円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんし、なお不足する額は一時借入金で措置されている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
企業債	59,900,000	50,900,000	9,000,000	
一時借入金	1,000,000,000	490,000,000	510,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	1,479,950,000	1,473,747,862	6,202,138
	交際費	1,500,000	680,332	819,668
他会計からの補助金	148,078,000	144,838,000	3,240,000	
たな卸資産購入費	400,000,000	302,169,027	97,830,973	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
医業収益	入院収益	1,280,531,707	1,307,836,251	1,362,338,315	54,502,064	104.2
	外来収益	741,086,422	781,009,256	740,014,847	△ 40,994,409	94.8
	その他医業収益	100,646,287	103,910,741	114,634,584	10,723,843	110.3
	計	2,122,264,416	2,192,756,248	2,216,987,746	24,231,498	101.1
医業費用	給与費	1,471,210,356	1,481,579,319	1,481,992,862	413,543	100.0
	材料費	412,328,904	461,430,517	437,357,971	△ 24,072,546	94.8
	経費	341,772,196	335,148,942	344,366,854	9,217,912	102.8
	減価償却費	138,469,130	133,471,063	132,986,968	△ 484,095	99.6
	資産減耗費	7,499,537	10,255,172	2,755,094	△ 7,500,078	26.9
	研究研修費	3,440,778	3,169,769	1,439,597	△ 1,730,172	45.4
計	2,374,720,901	2,425,054,782	2,400,899,346	△ 24,155,436	99.0	
医業利益 (△医業損失)	△ 252,456,485	△ 232,298,534	△ 183,911,600	48,386,934	—	
医業外収益	受取利息配当金	2,110	110,805	261,505	150,700	236.0
	他会計負担金	130,782,000	103,572,000	97,898,000	△ 5,674,000	94.5
	他会計補助金	124,225,000	119,887,000	143,568,000	23,681,000	119.8
	国県補助金	315,000	270,000	18,174,800	17,904,800	6,731.4
	長期前受金戻入	88,307,113	88,489,709	84,773,839	△ 3,715,870	95.8
	その他医業外収益	10,263,879	8,186,450	8,004,697	△ 181,753	97.8
計	353,895,102	320,515,964	352,680,841	32,164,877	110.0	
医業外費用	支払利息	49,606,529	44,753,227	39,702,654	△ 5,050,573	88.7
	雑損失	64,773,844	84,541,392	84,803,409	262,017	100.3
計	114,380,373	129,294,619	124,506,063	△ 4,788,556	96.3	
経常利益 (△経常損失)	△ 12,941,756	△ 41,077,189	44,263,178	85,340,367	—	
特別利益	0	56,000,000	0	△ 56,000,000	皆減	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 12,941,756	14,922,811	44,263,178	29,340,367	296.6	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 1,658,707,133	△ 1,671,648,889	△ 1,656,726,078	14,922,811	99.1	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,671,648,889	△ 1,656,726,078	△ 1,612,462,900	44,263,178	97.3	

#### ア 医業収益及び医業費用

医業収益2,216,987,746円に対し、医業費用は2,400,899,346円となった。この結果、医業損失は183,911,600円となり、前年度より48,386,934円の増益となった。

#### イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益352,680,841円に対し、医業外費用は124,506,063円となった。この結果、228,174,778円の利益となり、前年度より36,953,433円の増益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は2,569,668,587円、総費用は2,525,405,409円で、純利益は44,263,178円となり、前年度より29,340,367円の増益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 10.59	△ 9.83	△ 7.81	△ 5.95
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.89	0.93	0.94	0.62
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 11.90	△ 10.59	△ 8.30	△ 9.64

ア 経営資本営業利益率はマイナス7.81%で、前年度より2.02ポイント上昇したものの、年鑑指標を1.86ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.94回で、前年度より0.01回上昇し、年鑑指標を0.32回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス8.30%で、前年度より2.29ポイント上昇し、年鑑指標を1.34ポイント上回っている。

## (3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,398,699	1,387,677	1,405,405	1,230,189
医業収益 (千円)	2,122,265	2,192,756	2,216,988	2,008,092
人件費/医業収益 (%)	65.9	63.3	63.4	61.3

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 14人 (13人)、非常勤医師50人 (51人)、看護師 85人 (86人)、医療技術職員21人 (21人) となっている。注：( ) は前年度

ア 人件費 (決算統計数値) は1,405,405千円で、前年度より17,728千円の増となった。

イ 医業収益は2,216,988千円で、前年度より24,232千円の増となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は63.4%で、前年度より0.1ポイント増加し、年鑑指標を2.1ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	12,484	13,052	12,385	*
医師1人1日当たり患者数 (人)	26.3	26.6	28.5	*
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.8	3.9	3.7	*

ア 職員1人当たり医業収益は12,385千円で、前年度より667千円の減となった。

イ 医師1人1日当たり患者数は28.5人で、前年度より1.9人の増となった。これは、令和2年度より医師数から非常勤医師数を除外したことによる。

ウ 看護部門1人1日当たり患者数は3.7人で、前年度より0.2人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

○常勤医師の平均給与等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	502,872	487,801	497,619	602,240
手当（常勤職員）（円）	1,119,513	1,099,513	1,083,113	919,344

常勤医師の基本給は497,619円で、前年度より9,818円の増となり、年鑑指標を104,621円下回っている。

○医師の平均年齢等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	48	49	48	*
平均勤続年数（全職員）（年）	23	24	23	*

○常勤看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均給与等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	297,098	299,521	297,454	302,100
手当（常勤職員）（円）	181,650	188,953	180,428	174,489

看護部門の職員（医療技術員を含む常勤職員）の基本給は297,454円で、前年度より2,067円の減となり、年鑑指標を4,646円下回っている。

○看護師、准看護師、医療技術員、その他職員の平均年齢等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	43	44	45	*
平均勤続年数（全職員）（年）	19	20	15	*

○常勤事務職員の平均給与等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給（常勤職員）（円）	293,565	302,361	313,750	321,664
手当（常勤職員）（円）	162,944	179,648	167,861	174,812

常勤事務職員の基本給は313,750円で、前年度より11,389円の増となり、年鑑指標を7,914円下回っている。

○事務職員の平均年齢等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均年齢（全職員）（歳）	41	40	47	*
平均勤続年数（全職員）（年）	18	17	7	*

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,228	8,260	7,851	*
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	65.9	63.3	63.4	61.3

平均給与は7,851千円で、前年度より409千円の減となっている。これは、令和2年度より、損益勘定職員数に会計年度任用職員数が含まれているためである。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.0	1.8	1.6	1.1
支払利息対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.3	2.0	1.8	1.5

ア 支払利息対総費用比率は1.6%で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を0.5ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は1.8%で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	1,398,699	56.2	1,387,677	54.3	1,405,405	55.6	17,728	101.3
支払利息	49,606	2.0	44,753	1.8	39,703	1.6	△5,050	88.7
減価償却費	138,469	5.6	133,471	5.2	132,987	5.3	△484	99.6
光熱水費	48,951	2.0	47,753	1.9	42,690	1.7	△5,063	89.4
通信運搬費	3,827	0.1	3,997	0.2	4,758	0.2	761	119.0
修繕費	7,936	0.3	11,240	0.4	9,453	0.4	△1,787	84.1
委託料	210,267	8.4	208,190	8.1	222,471	8.8	14,281	106.9
材料費	412,329	16.6	461,431	18.1	437,358	17.3	△24,073	94.8
その他経費	219,018	8.8	255,837	10.0	230,581	9.1	△25,256	90.1
(経常費用)	2,489,102	100.0	2,554,349	100.0	2,525,406	100.0	△28,943	98.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,489,102	100.0	2,554,349	100.0	2,525,406	100.0	△28,943	98.9

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	9.3	222,283,334	9.2	222,283,334	9.3	0	100.0
		建物	1,147,602,639	47.7	1,094,546,052	45.4	1,041,489,465	43.8	△ 53,056,587	95.2
		構築物	259,050,269	10.8	333,788,356	13.8	347,757,539	14.6	13,969,183	104.2
		器械備品	277,479,314	11.5	243,720,011	10.1	218,913,119	9.2	△ 24,806,892	89.8
		車両	1,220,000	0.1	671,000	0.1	122,000	0.0	△ 549,000	18.2
		有形固定資産 計	1,907,635,556	79.4	1,895,008,753	78.6	1,830,565,457	76.9	△ 64,443,296	96.6
	投資 (修学資金貸付金)	43,644,000	1.8	43,464,000	1.8	41,204,000	1.7	△ 2,260,000	94.8	
	計	1,951,279,556	81.2	1,938,472,753	80.4	1,871,769,457	78.6	△ 66,703,296	96.6	
	流動資産	現金預金	113,026,364	4.7	105,452,577	4.4	117,571,136	4.9	12,118,559	111.5
		未収金	308,921,771	12.9	331,997,756	13.8	359,017,187	15.1	27,019,431	108.1
貸倒引当金		△ 248,964	0.0	△ 478,632	△0.1	△ 353,829	0.0	124,803	73.9	
貯蔵品		29,343,755	1.2	35,094,017	1.5	33,090,816	1.4	△ 2,003,201	94.3	
計		451,042,926	18.8	472,065,718	19.6	509,325,310	21.4	37,259,592	107.9	
資産合計		2,402,322,482	100.0	2,410,538,471	100.0	2,381,094,767	100.0	△ 29,443,704	98.8	
負債の部	固定負債	企業債	1,991,975,008	82.9	1,810,873,314	75.1	1,574,565,597	66.1	△ 236,307,717	87.0
		引当金	242,125,000	10.1	290,550,000	12.1	338,975,000	14.2	48,425,000	116.7
		計	2,234,100,008	93.0	2,101,423,314	87.2	1,913,540,597	80.3	△ 187,882,717	91.1
	流動負債	企業債	291,961,820	12.2	299,801,694	12.4	287,207,717	12.1	△ 12,593,977	95.8
		一時借入金	300,000,000	12.5	270,000,000	11.2	290,000,000	12.2	20,000,000	107.4
		未払金	104,886,352	4.4	124,071,227	5.1	104,381,570	4.4	△ 19,689,657	84.1
		預り金	9,584,588	0.4	9,959,420	0.4	9,530,028	0.4	△ 429,392	95.7
		引当金	67,727,000	2.8	73,825,000	3.1	75,045,000	3.1	1,220,000	101.7
	計	774,159,760	32.3	777,657,341	32.2	766,164,315	32.2	△ 11,493,026	98.5	
	繰延収益	長期前受金	1,211,273,573	50.4	1,287,809,821	53.4	1,460,234,945	61.3	172,425,124	113.4
長期前受金収益化 累計額		△ 372,058,944	△15.5	△ 334,106,901	△13.8	△ 389,066,164	△16.3	△ 54,959,263	116.4	
計	839,214,629	34.9	953,702,920	39.6	1,071,168,781	45.0	117,465,861	112.3		
負債合計		3,847,474,397	160.2	3,832,783,575	159.0	3,750,873,693	157.5	△ 81,909,882	97.9	
資本の部	剰余金	資本金	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	0	100.0
		その他資本剰余金	198,006,050	8.2	205,990,050	8.5	214,193,050	9.0	8,203,000	104.0
	資本剰余金合計	198,006,050	8.2	205,990,050	8.5	214,193,050	9.0	8,203,000	104.0	
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,671,648,889	△69.6	△ 1,656,726,078	△68.7	△ 1,612,462,900	△67.7	44,263,178	97.3	
	利益剰余金 (△欠損金) 計	△ 1,671,648,889	△69.6	△ 1,656,726,078	△68.7	△ 1,612,462,900	△67.7	44,263,178	97.3	
計	△ 1,473,642,839	△61.4	△ 1,450,736,028	△60.2	△ 1,398,269,850	△58.7	52,466,178	96.4		
資本合計		△ 1,445,151,915	△60.2	△ 1,422,245,104	△59.0	△ 1,369,778,926	△57.5	52,466,178	96.3	
負債資本合計		2,402,322,482	100.0	2,410,538,471	100.0	2,381,094,767	100.0	△ 29,443,704	98.8	



ア 資産についてみると、固定資産は1,871,769,457円で、前年度より66,703,296円の減となった。

このうち建物が53,056,587円、器械備品が24,806,892円の減で、構築物が13,969,183円の増となっている。

流動資産は509,325,310円で、前年度より37,259,592円の増となった。

その主なものは、未収金が27,019,431円、現金預金が12,118,559円の増、貯蔵品が2,003,201円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,913,540,597円で、前年度より187,882,717円の減となり、このうち企業債は236,307,717円の減となっている。

流動負債は766,164,315円で、前年度より11,493,026円の減となっており、このうち企業債が12,593,977円、未払金が19,689,657円の減、一時借入金20,000,000円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金はマイナス1,398,269,850円で、前年度より52,466,178円の増となった。

このうち当年度未処理欠損金は1,612,462,900円で、前年度より44,263,178円の増となっている。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.3	60.7	66.5	175.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 25.2	△ 19.4	△ 12.5	30.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.8	118.7	115.9	87.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	78.8	75.6	72.7	58.3
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	1.4	0.2	—	1.5

ア 流動比率は66.5%で、前年度より5.8ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率はマイナス12.5%で、前年度より6.9ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は115.9%で、前年度より2.8ポイント低下した。

エ 累積欠損金比率は72.7%で、前年度より2.9ポイント低下した。

オ 資金不足比率は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は508,862,000円で、総務省繰出基準に基づくものは492,343,000円（96.8%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費	210,973,000	214,222,000
不採算地区病院の運営に要する経費	12,913,000	12,913,000
リハビリテーション医療に要する経費	8,400,000	8,400,000
救急医療の確保に要する経費	72,540,000	72,540,000
高度医療に要する経費	49,709,000	49,709,000
保健衛生行政事務に要する経費	6,240,000	6,240,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,893,000	2,893,000
共済追加費用の負担に要する経費	5,391,000	5,391,000
医師確保対策に要する経費	82,469,000	82,469,000
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	32,570,000	32,570,000
児童手当に要する経費	8,245,000	8,245,000
その他	0	13,270,000
計	492,343,000	508,862,000

## 6 む す び

以上、令和2年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益25億6,966万8,587円に対して、総費用が25億2,540万5,409円で、差引4,426万3,178円となり、2年連続の黒字決算となった。

これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、外来患者数が大きく落ち込む中で、当年度からスタートした「男鹿みなと市民病院経営改善計画」に基づき、診療単価の向上や地域包括ケア病床の病棟化、訪問看護事業等に取り組んだことによって、入院収益等が増加したことなどによるものである。

累積欠損金は、16億1,246万2,900円と、多額である。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく資金不足は、4年ぶりに解消している。

ここ数年の市の一般会計からの繰入金を見ると、総額で5億円を超えており、市の財政を圧迫する大きな要因となっていることから、医業収益等の改善によって、繰入金への依存度を可能な限り低下させることが喫緊の課題となっている。

このため、経営改善計画を着実に進める「経営改善プロジェクト」に続き、市民アンケート調査の結果等を病院運営に反映させる「選ばれる病院プロジェクト」も始動しているが、令和3年5月に当院でコロナウイルス感染のクラスターが発生したことから、一部の活動が停止を余儀なくされるなど、影響が及んでいる。

コロナ禍の早期の収束が待たれる中、一体的な取組体制を強固にするとともに、市との連携も図りながら、できることを一つひとつ着実に実行し、経営改善につなげることによって、市民の多様なニーズに応えることができる、本市唯一の総合病院としての機能を発揮するよう期待したい。



# 男鹿市上水道事業会計

## 1 上水道事業の概要

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	27,361	26,593	25,973	△620	△2.3	25,948	
給水戸数 b (戸)	12,031	11,885	11,807	△78	△0.7	—	
給水人口 c (人)	26,810	26,048	25,435	△613	△2.4	21,754	
普及率 c/a (%)	98.0	98.0	97.9	△0.1	△0.1	83.8	
配水能力 d (m <sup>3</sup> /日)	16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,153	
配水量 e (m <sup>3</sup> )	3,845,565	3,772,807	3,865,788	92,981	2.5	3,057,916	
有収水量 f (m <sup>3</sup> )	2,997,176	2,940,322	2,806,721	△133,601	△4.5	2,488,914	
1日最大配水量 g (m <sup>3</sup> )	13,262	13,309	11,873	△1,436	△10.8	10,228	
1日平均配水量 h (m <sup>3</sup> )	10,536	10,308	10,591	283	2.7	8,355	
施設利用率 h/d (%)	65.3	63.9	65.7	1.8	2.8	55.1	
負荷率 h/g (%)	79.4	77.5	89.2	11.7	15.1	81.7	
最大稼働率 g/d (%)	82.2	82.5	73.6	△8.9	△10.8	67.5	
有収率 f/e (%)	77.9	77.9	72.6	△5.3	△6.8	81.4	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10	10	10	0	0.0	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12	12	12	0	0.0	8

※ 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国259団体の平均値である。

※ 男鹿市観光関連事業者支援事業（上水道料金の免除）により減免した61,351m<sup>3</sup>は、有収水量から除いている。

(1) 給水人口は25,435人で、前年度より613人減少した。総人口25,973人に対する普及率は97.9%で、前年度より0.1ポイント低下しており、年鑑指標を14.1ポイント上回っている。

(2) 有収水量は2,806,721m<sup>3</sup>で、有収率は72.6%となり、前年度と比較し5.3ポイント低下しており、年鑑指標を8.8ポイント下回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	給水収益	517,605,000	539,216,302	21,611,302	104.2
	受託工事収益	100,000	81,115	△ 18,885	81.1
	他会計負担金	13,462,000	13,461,298	△ 702	100.0
	その他営業収益	9,886,000	9,768,940	△ 117,060	98.8
	小 計	541,053,000	562,527,655	21,474,655	104.0
営業外収益	受取利息	5,000	4,244	△ 756	84.9
	他会計負担金	7,244,000	7,244,901	901	100.0
	長期前受金戻入	56,266,000	52,105,607	△ 4,160,393	92.6
	雑収益	717,000	912,219	195,219	127.2
	小 計	64,232,000	60,266,971	△ 3,965,029	93.8
特別利益	過年度損益修正益	0	470,648	470,648	—
	固定資産売却益	0	954,005	954,005	—
	小 計	0	1,424,653	1,424,653	—
合 計		605,285,000	624,219,279	18,934,279	103.1

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	原水及び浄水費	125,597,760	122,858,135	2,739,625	97.8
	配水及び給水費	77,524,040	74,305,366	3,218,674	95.8
	受託工事費	90,000	77,105	12,895	85.7
	業務及び総係費	60,595,000	58,696,017	1,898,983	96.9
	減価償却費	286,355,000	286,021,903	333,097	99.9
	資産減耗費	16,347,000	16,344,373	2,627	100.0
	小 計	566,508,800	558,302,899	8,205,901	98.6
営業外費用	支払利息	40,065,000	40,064,358	642	100.0
	雑支出	66,000	18,116	47,884	27.4
	消費税及び地方消費税	19,697,200	19,697,200	0	100.0
	小 計	59,828,200	59,779,674	48,526	99.9
特 損 失	固定資産売却損	10,052,000	0	10,052,000	0.0
合 計		636,389,000	618,082,573	18,306,427	97.1

ア 収入合計は624,219,279円で、予算に対して18,934,279円の増となり、執行率は103.1%となっている。

イ 支出合計は618,082,573円で、18,306,427円の不用額が生じており、執行率は97.1%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	76,000,000	76,000,000	0	100.0
国庫補助金	38,000,000	40,300,000	2,300,000	106.1
他会計負担金	10,001,000	10,001,519	519	100.0
工事負担金	2,216,000	11,286,245	9,070,245	509.3
固定資産売却代金	5,560,000	96,275	△ 5,463,725	1.7
合 計	131,777,000	137,684,039	5,907,039	104.5

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
施設増補改良費	245,097,000	244,847,296	0	249,704	99.9
営業設備費	3,995,000	3,594,580	0	400,420	90.0
企業債償還金	162,209,000	162,208,274	0	726	100.0
国庫補助金返還金	1,962,000	0	0	1,962,000	0.0
予備費	6,700,000	0	0	6,700,000	0.0
合 計	419,963,000	410,650,150	0	9,312,850	97.8

ア 収入合計は137,684,039円で、執行率は104.5%となり、支出合計は410,650,150円で、執行率は97.8%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額272,966,111円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債	76,000,000	76,000,000	0
一時借入金	200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	88,960,000	88,514,970
	交際費	130,000	79,360
たな卸資産購入費	6,686,000	3,844,000	2,842,000

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。  
(単位：円、%)

科 目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	給水収益	527,049,810	517,741,760	490,208,200	△ 27,533,560	94.7
	受託工事収益	61,920	7,850	73,741	65,891	939.4
	他会計負担金	54,000	122,000	13,461,298	13,339,298	11,033.9
	その他営業収益	9,003,344	8,428,117	9,058,978	630,861	107.5
	計	536,169,074	526,299,727	512,802,217	△ 13,497,510	97.4
営業費用	原水及び浄水費	114,544,790	114,378,457	113,986,100	△ 392,357	99.7
	配水及び給水費	68,834,524	64,454,886	70,193,092	5,738,206	108.9
	受託工事費	56,307	7,138	70,097	62,959	982.0
	業務及び総係費	57,928,020	62,053,783	56,380,795	△ 5,672,988	90.9
	減価償却費	289,819,182	283,895,136	286,021,903	2,126,767	100.7
	資産減耗費	13,760,969	17,944,014	16,344,373	△ 1,599,641	91.1
計	544,943,792	542,733,414	542,996,360	262,946	100.0	
営業利益 (△営業損失)	△ 8,774,718	△ 16,433,687	△ 30,194,143	△ 13,760,456	—	
営業外収益	受取利息	7,525	9,422	4,244	△ 5,178	45.0
	雑収益	952,208	498,656	899,084	400,428	180.3
	他会計負担金	7,916,888	7,120,657	7,244,901	124,244	101.7
	長期前受金戻入	53,411,356	52,803,593	52,105,607	△ 697,986	98.7
計	62,287,977	60,432,328	60,253,836	△ 178,492	99.7	
営業外費用	支払利息	47,155,152	43,470,912	40,064,358	△ 3,406,554	92.2
	雑支出	593,415	236,264	1,299,991	1,063,727	550.2
計	47,748,567	43,707,176	41,364,349	△ 2,342,827	94.6	
経常利益 (△経常損失)	5,764,692	291,465	△ 11,304,656	△ 11,596,121	—	
特別利益	480,700	0	1,424,653	1,424,653	皆増	
特別損失	802,860	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	5,442,532	291,465	△ 9,880,003	△ 10,171,468	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	656,758,253	656,908,045	0	△ 656,908,045	皆減	
その他の未処分 利益剰余金変動額	149,792	18,741,600	7,508,160	△ 11,233,440	40.1	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	662,350,577	675,941,110	△ 2,371,843	△ 678,312,953	—	

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益512,802,217円に対し、営業費用は542,996,360円となった。この結果、営業損失が30,194,143円となり、前年度より13,760,456円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益60,253,836円に対し、営業外費用は41,364,349円となった。この結果、18,889,487円の利益となり、前年度より2,164,335円の増益となった。

#### ウ 特別利益として、土地売却益等1,424,653円が計上されている。

#### エ 当年度純損失

総収益は574,480,706円、総費用は584,360,709円で、純損失が9,880,003円となり、前年度より10,171,468円の減益となった。



## (2) 経営比率

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.12	△ 0.23	△ 0.44	△ 0.35
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.64	△ 3.12	△ 5.89	△ 4.36

ア 経営資本営業利益率はマイナス0.44%で、前年度より0.21ポイント低下し、年鑑指標を0.09ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.07回で、前年度より0.01ポイント低下している。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス5.89%で、前年度より2.77ポイント低下し、年鑑指標を1.53ポイント下回っている。

## (3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
人件費 (千円)	69,602	65,592	65,750	52,711
給水収益 (千円)	527,050	517,742	490,208	439,260
人件費／給水収益 (%)	13.2	12.7	13.4	12.0

ア 人件費（決算統計数値）は65,750千円で、前年度より158千円の増となり、年鑑指標を13,039千円上回っている。

イ 給水収益は490,208千円で、前年度より27,534千円の減となったものの、年鑑指標を50,948千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は13.4%で、前年度より0.7ポイント上昇し、年鑑指標を1.4ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	299,718	294,032	280,672	337,856
職員1人当たり営業収益 (千円)	53,617	52,630	51,280	61,587
職員1人当たり給水人口 (人)	2,681	2,605	2,544	2,953

ア 職員1人当たり有収水量は280,672m<sup>3</sup>で、前年度より13,360m<sup>3</sup>の減となり、年鑑指標を57,184m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は51,280千円で、前年度より1,350千円の減となり、年鑑指標を10,307千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,544人で、前年度より61人の減となり、年鑑指標を409人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給 (円)	307,611	309,076	316,819	325,457
手当 (円)	157,993	157,903	156,160	159,241
平均年齢 (歳)	42	41	41	44
平均勤続年数 (年)	22	22	21	19

ア 職員の平均給与のうち基本給は316,819円で、前年度より7,743円の増となり、年鑑指標を8,638円下回っている。

イ 手当は156,160円で、前年度より1,743円の減となり、年鑑指標を3,081円下回っている。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,960	6,559	6,575	7,155
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.0	12.5	12.8	12.0

ア 平均給与は6,575千円で、前年度より16千円の増となり、年鑑指標を580千円下回っている。

イ 労働分配率は12.8%で、前年度より0.3ポイント上昇し、年鑑指標を0.8ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	7.9	7.4	6.9	5.9
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.9	8.4	8.2	6.9

ア 支払利息対総費用比率は6.9%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を1.0ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は8.2%で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を1.3ポイント上回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	69,602	11.7	65,592	11.2	65,750	11.3	158	100.2
支払利息	47,155	7.9	43,471	7.4	40,064	6.9	△ 3,407	92.2
減価償却費	289,819	48.8	283,895	48.4	286,022	48.9	2,127	100.7
動力費	46,266	7.8	45,422	7.7	40,600	6.9	△ 4,822	89.4
光熱水費	1,850	0.3	1,696	0.3	1,673	0.3	△ 23	98.6
通信運搬費	3,282	0.6	3,239	0.6	3,187	0.5	△ 52	98.4
修繕費	29,820	5.0	27,223	4.6	28,269	4.8	1,046	103.8
材料費	1,308	0.2	1,317	0.2	1,033	0.2	△ 284	78.4
薬品費	2,999	0.5	3,565	0.6	3,579	0.6	14	100.4
路面復旧費	346	0.1	273	0.1	18	0.0	△ 255	6.6
委託料	58,652	9.9	63,583	10.8	68,149	11.7	4,566	107.2
負担金	9,124	1.5	8,720	1.5	10,066	1.7	1,346	115.4
その他経費	32,469	5.6	38,445	6.6	35,951	6.2	△ 2,494	93.5
(経常費用)	592,692	99.9	586,441	100.0	584,361	100.0	△ 2,080	99.6
特別損失	803	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	593,495	100.0	586,441	100.0	584,361	100.0	△ 2,080	99.6

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	199.67	199.55	204.17
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	197.75	199.45	208.20
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	1.92	0.10	△ 4.03
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	179.91	181.49	189.61
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	175.85	176.08	174.66
給水利益	供給単価 - 給水原価	△ 4.06	△ 5.41	△ 14.95

※ 男鹿市観光関連事業者支援事業（上水道料金の免除）により減免した61,351m<sup>3</sup>は、年間総有収給水量に含まれていない。

ア 給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は189円61銭で、前年度より8円12銭の増となった。

イ 給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は174円66銭で、前年度より1円42銭の減となり、給水原価を14円95銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	59,967,200	0.8	59,967,200	0.9	60,341,573	0.9	374,373	100.6
		建物	406,182,050	5.7	395,142,636	5.7	381,889,994	5.6	△ 13,252,642	96.6
		構築物	5,525,271,570	78.1	5,471,174,025	78.7	5,422,125,631	79.0	△ 49,048,394	99.1
		機械及び装置	712,164,809	10.1	662,359,410	9.5	650,515,181	9.5	△ 11,844,229	98.2
		車両運搬具	1,000,056	0.0	627,343	0.0	528,335	0.0	△ 99,008	84.2
		工具、器具及び備品	911,231	0.0	875,375	0.0	862,511	0.0	△ 12,864	98.5
		建設仮勘定	4,574,000	0.1	5,122,900	0.1	4,900,000	0.1	△ 222,900	95.6
	有形固定資産 計	6,710,070,916	94.8	6,595,268,889	94.9	6,521,163,225	95.1	△ 74,105,664	98.9	
	電話加入権	687,317	0.0	687,317	0.0	435,783	0.0	△ 251,534	63.4	
	施設利用権	595,775	0.0	592,096	0.0	588,417	0.0	△ 3,679	99.4	
無形固定資産 計	1,283,092	0.0	1,279,413	0.0	1,024,200	0.0	△ 255,213	80.1		
計	6,711,354,008	94.8	6,596,548,302	94.9	6,522,187,425	95.1	△ 74,360,877	98.9		
流動資産	現金預金	306,294,562	4.3	291,964,606	4.2	275,470,732	4.0	△ 16,493,874	94.4	
	未収金	50,156,404	0.7	49,265,953	0.7	49,088,369	0.7	△ 177,584	99.6	
	貸倒引当金	△ 530,216	0.0	△ 734,284	0.0	△ 270,000	0.0	464,284	36.8	
	貯蔵品	12,415,051	0.2	12,986,575	0.2	13,024,954	0.2	38,379	100.3	
	前払金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0	
	計	368,342,581	5.2	353,489,630	5.1	337,320,835	4.9	△ 16,168,795	95.4	
資産合計	7,079,696,589	100.0	6,950,037,932	100.0	6,859,508,260	100.0	△ 90,529,672	98.7		
負債の部	固定負債	企業債	2,094,407,169	29.6	1,971,598,895	28.4	1,888,629,578	27.5	△ 82,969,317	95.8
		引当金	7,259,000	0.1	8,259,000	0.1	10,259,000	0.2	2,000,000	124.2
		計	2,101,666,169	29.7	1,979,857,895	28.5	1,898,888,578	27.7	△ 80,969,317	95.9
	流動負債	企業債	165,671,328	2.3	162,208,274	2.3	158,969,317	2.3	△ 3,238,957	98.0
		未払金	10,402,805	0.2	9,176,729	0.1	10,329,343	0.2	1,152,614	112.6
		引当金	6,190,000	0.1	6,769,000	0.1	6,976,233	0.1	207,233	103.1
		預り金	5,497,621	0.1	9,155,881	0.1	7,038,402	0.1	△ 2,117,479	76.9
	計	187,761,754	2.7	187,309,884	2.7	183,313,295	2.7	△ 3,996,589	97.9	
	繰延収益	長期前受金	2,345,834,435	33.1	2,383,461,138	34.3	2,437,094,132	35.5	53,632,994	102.3
		長期前受金収益化累計額	△ 994,965,115	△14.1	△ 1,041,298,796	△15.0	△ 1,091,984,553	△15.9	△ 50,685,757	104.9
計		1,350,869,320	19.1	1,342,162,342	19.3	1,345,109,579	19.6	2,947,237	100.2	
負債合計	3,640,297,243	51.4	3,509,330,121	50.5	3,427,311,452	50.0	△ 82,018,669	97.7		
資本の部	資本金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
	負担金	1,184,808,344	16.7	1,185,825,344	17.1	1,187,194,344	17.3	1,369,000	100.1	
	資本剰余金 計	1,188,104,792	16.8	1,189,121,792	17.1	1,190,490,792	17.3	1,369,000	100.1	
	剰余金	積立金 (減債、利益、建設改良)	334,492,623	4.7	321,193,555	4.6	313,976,860	4.6	△ 7,216,695	97.8
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	662,350,577	9.4	675,941,110	9.7	△ 2,371,843	0.0	△ 678,312,953	△ 0.4
		利益剰余金 計	996,843,200	14.1	997,134,665	14.4	311,605,017	4.6	△ 685,529,648	31.3
	計	2,184,947,992	30.9	2,186,256,457	31.5	1,502,095,809	21.9	△ 684,160,648	68.7	
資本合計	3,439,399,346	48.6	3,440,707,811	49.5	3,432,196,808	50.0	△ 8,511,003	99.8		
負債資本合計	7,079,696,589	100.0	6,950,037,932	100.0	6,859,508,260	100.0	△ 90,529,672	98.7		

ア 資産についてみると、固定資産は6,522,187,425円で、前年度より74,360,877円の減となった。

その主なものは、構築物49,048,394円、建物13,252,642円、機械及び装置11,844,229円の減などである。

流動資産は337,320,835円で、前年度より16,168,795円の減となった。

その主なものは、現金預金16,493,874円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,898,888,578円で、前年度より80,969,317円の減となり、このうち企業債が82,969,317円の減となっている。

流動負債は183,313,295円で、前年度より3,996,589円の減となり、このうち企業債が3,238,957円、預り金が2,117,479円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,930,100,999円で、前年度より675,649,645円の増、剰余金は1,502,095,809円で、前年度より684,160,648円の減となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.2	188.7	184.0	379.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.7	68.8	69.6	67.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.4	97.5	97.7	88.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.5	3.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は184.0%で、前年度より4.7ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は69.6%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は97.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額34,824,257円に対し、17,246,420円であった。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	1,693,420	1,693,420
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	31,825,837	14,248,000
児童手当に要する経費	1,305,000	1,305,000
計	34,824,257	17,246,420

## 6 むすび

以上、令和2年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億7,448万706円に対して、総費用が5億8,436万709円で、差引988万3円の赤字決算となった。

赤字決算は6年ぶりであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、営業用や温泉旅館用等の給水量が大きく減少し、給水収益が減少したことなどによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

人口減少により、給水戸数や給水量の減少傾向が続く中で、今後は、施設や管路の老朽化に伴う修繕や更新によって、営業費用や建設改良費が増大すると見込まれており、「企業局のあり方検討委員会」の報告では、経営改善を進める上で、経費削減等のこれまでどおりの取組では限界があるとされている。

このため、他の事業も含めて、企業局全体の抜本的な改革を進めるための経営戦略の改定業務が進められており、今後示される新たな経営戦略の下で、収益の増加と経費の削減に向けた対策を効率的・効果的に進めることによって、公営企業としての上水道事業の役割を安定的に果たすよう望みたい。

# 男 鹿 市 ガ ス 事 業 会 計

## 1 ガス事業の概要

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
供給区域戸数	a (戸)	13,727	13,621	13,537	△ 84	△ 0.6	10,711
供給戸数	b (戸)	9,782	9,587	9,460	△ 127	△ 1.3	7,407
普及率	b/a (%)	71.3	70.4	69.9	△ 0.5	△ 0.7	69.2
ガス送出量	c (m <sup>3</sup> )	2,605,717	2,490,465	2,475,917	△14,548	△ 0.6	7,885,000
販売ガス量	(m <sup>3</sup> )	2,585,742	2,518,142	2,526,504	8,362	0.3	7,836,000
自家使用ガス量	(m <sup>3</sup> )	1,808	2,101	2,099	△ 2	△ 0.1	49,200
勘定外ガス量	d (m <sup>3</sup> )	18,167	△ 29,778	△ 52,686	△ 22,908	76.9	△ 200
勘定外ガス量率	d/c (%)	0.7	△ 1.2	△ 2.1	△ 0.9	75.0	0.0
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	11	11	11	0	0.0	10
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	13	13	13	0	0.0	11

※ 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国5団体の平均値である。

(1) 供給戸数は9,460戸で、前年度より127戸減少している。普及率は69.9%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。

(2) 販売ガス量は2,526,504m<sup>3</sup>で、前年度より8,362m<sup>3</sup>増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益・ 営業雑益	ガス売上	450,260,000	449,902,434	△ 357,566	99.9
	受注工事収益	4,455,000	4,413,688	△ 41,312	99.1
	器具販売収益	36,300,000	34,165,658	△ 2,134,342	94.1
	材料販売収益	222,000	291,319	69,319	131.2
	その他営業雑益	19,857,000	20,887,186	1,030,186	105.2
	小 計	511,094,000	509,660,285	△ 1,433,715	99.7
営業外収益	雑収益	2,720,000	2,335,057	△ 384,943	85.8
	受取利息	2,000	2,497	497	124.9
	他会計負担金	165,000	165,000	0	100.0
	長期前受金戻入	17,803,000	18,073,474	270,474	101.5
	消費税還付金	860,000	851,500	△ 8,500	99.0
	小 計	21,550,000	21,427,528	△ 122,472	99.4
合 計	532,644,000	531,087,813	△ 1,556,187	99.7	

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用・ その他営業費用	製造費	219,252,245	209,469,433	9,782,812	95.5
	供給販売費	240,858,072	229,327,454	11,530,618	95.2
	一般管理費	42,739,402	41,426,505	1,312,897	96.9
	受注工事原価	6,161,441	5,994,839	166,602	97.3
	器具販売原価	30,890,753	30,246,058	644,695	97.9
	材料販売原価	240,772	240,772	0	100.0
	その他営業費用	5,388,582	4,990,390	398,192	92.6
	小 計	545,531,267	521,695,451	23,835,816	95.6
営業外費用	企業債利息	1,784,000	1,777,510	6,490	99.6
	雑支出	46,733	45,950	783	98.3
	消費税及び地方消費税	8,897,000	8,897,000	0	100.0
	小 計	10,727,733	10,720,460	7,273	99.9
合 計	556,259,000	532,415,911	23,843,089	95.7	

ア 収入合計は531,087,813円で、予算に対して1,556,187円の減となり、執行率は99.7%となっている。

イ 支出合計は532,415,911円で、23,843,089円の不用額が生じており、執行率は95.7%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	17,500,000	17,100,000	△ 400,000	97.7
工事負担金	9,500,000	9,386,000	△ 114,000	98.8
合 計	27,000,000	26,486,000	△ 514,000	98.1

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建設費	90,055,000	83,390,257	0	6,664,743	92.6
営業設備費	3,045,000	2,677,180	0	367,820	87.9
企業債償還金	12,158,000	12,157,860	0	140	100.0
予備費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0
合 計	114,258,000	98,225,297	0	16,032,703	86.0

ア 収入合計は26,486,000円で、執行率は98.1%となり、支出合計は98,225,297円で、執行率は86.0%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額71,739,297円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額	不用額等
企業債		17,500,000	17,100,000	400,000
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	96,865,000	95,396,455	1,468,545
	交際費	50,000	0	50,000
たな卸資産購入費		239,492,000	217,540,182	21,951,818

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100
営業 収益	ガス売上	466,127,121	440,663,405	409,043,510	△ 31,619,895	92.8
	受注工事収益	4,623,785	3,169,895	4,012,449	842,554	126.6
	器具販売収益	25,865,487	27,964,960	31,059,690	3,094,730	111.1
	材料販売収益	92,983	126,225	264,850	138,625	209.8
	その他営業雑益	19,670,680	19,295,400	19,108,480	△ 186,920	99.0
	計	516,380,056	491,219,885	463,488,979	△ 27,730,906	94.4
営業 費用・ その他 営業 費用	売上原価	232,377,183	228,128,489	203,807,856	△ 24,320,633	89.3
	供給販売費	249,058,749	237,802,375	224,534,481	△ 13,267,894	94.4
	一般管理費	38,196,875	42,704,771	40,608,534	△ 2,096,237	95.1
	受注工事原価	4,570,563	3,574,534	5,614,346	2,039,812	157.1
	器具販売原価	24,288,421	25,028,765	29,786,242	4,757,477	119.0
	材料販売原価	84,530	114,750	240,772	126,022	209.8
	その他営業費用	1,908,040	2,499,490	4,743,190	2,243,700	189.8
	計	550,484,361	539,853,174	509,335,421	△ 30,517,753	94.3
営業利益 (△営業損失)		△ 34,104,305	△ 48,633,289	△ 45,846,442	2,786,847	—
営業 外 収益	雑収益	3,842,497	1,997,755	2,178,044	180,289	109.0
	受取利息	3,256	5,524	2,497	△ 3,027	45.2
	他会計負担金	300,000	920,000	165,000	△ 755,000	17.9
	長期前受金戻入	24,003,388	20,635,532	18,073,474	△ 2,562,058	87.6
	計	28,149,141	23,558,811	20,419,015	△ 3,139,796	86.7
営業 外 費用	企業債利息	2,248,225	1,994,756	1,777,510	△ 217,246	89.1
	雑支出	53,054	99,954	45,947	△ 54,007	46.0
	計	2,301,279	2,094,710	1,823,457	△ 271,253	87.1
経常利益 (△経常損失)		△ 8,256,443	△ 27,169,188	△ 27,250,884	△ 81,696	—
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		△ 8,256,443	△ 27,169,188	△ 27,250,884	△ 81,696	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		66,825,251	66,825,251	0	△ 66,825,251	皆減
その他の未処分 利益剰余金変動額		0	0	4,439,863	4,439,863	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		58,568,808	39,656,063	△ 22,811,021	△ 62,467,084	—

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益463,488,979円に対し、営業費用は509,335,421円となった。この結果、営業損失が45,846,442円となり、前年度より2,786,847円の増益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益20,419,015円に対し、営業外費用は1,823,457円となった。この結果、18,595,558円の利益となったが、前年度より2,868,543円の減益となった。

#### ウ 当年度純損失

総収益は483,907,994円、総費用は511,158,878円で、27,250,884円の純損失となり、前年度より81,696円の減益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.10	△ 3.00	△ 2.86	0.70
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.32	0.30	0.29	0.48
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 6.60	△ 9.90	△ 9.89	1.44

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.86%で、前年度より0.14ポイント上昇し、年鑑指標を3.56ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.29回で、前年度より0.01回低下し、年鑑指標を0.19回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス9.89%で、前年度より0.01ポイント上昇し、年鑑指標を11.33ポイント下回っている。

## (3) 人件費のガス売上に対する割合

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
人件費 (千円)	76,517	79,655	72,703	78,331
ガス売上 (千円)	466,127	440,663	409,044	807,536
人件費/ガス売上 (%)	16.4	18.1	17.8	9.7

ア 人件費（決算統計数値）は72,703千円で、前年度より6,952千円の減となり、年鑑指標を5,628千円下回っている。

イ ガス売上は409,044千円で、前年度より31,619千円の減となり、年鑑指標を398,492千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は17.8%で、前年度より0.3ポイント低下し、年鑑指標を8.1ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	235,067	228,922	229,682	753,462
職員1人当たり営業収益 (千円)	46,944	44,656	42,135	80,631
職員1人当たり供給戸数 (戸)	889	872	860	712

ア 職員1人当たり販売量は229,682m<sup>3</sup>で、前年度より760m<sup>3</sup>の増となり、年鑑指標を523,780m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は42,135千円で、前年度より2,521千円の減となり、年鑑指標を38,496千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は860戸で、前年度より12戸の減となったものの、年鑑指標を148戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給	(円)	305,699	321,962	309,853	329,759
手当	(円)	174,654	183,199	168,750	170,202
平均年齢	(歳)	41	43	46	44
平均勤続年数	(年)	19	23	26	22

ア 職員の平均給与のうち基本給は309,853円で、前年度より12,109円の減となり、年鑑指標を19,906円下回っている。

イ 手当は168,750円で、前年度より14,449円の減となり、年鑑指標を1,452円下回っている。

ウ 平均年齢は46歳で、前年度より3歳高くなった。これは、令和2年度の職員に再任用短時間勤務職員が含まれているためである。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均給与	(千円) $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,956	7,241	6,609	7,532
労働分配率	(%) $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.8	16.2	15.7	9.3

ア 平均給与は6,609千円で、前年度より632千円の減となり、年鑑指標を923千円下回っている。

イ 労働分配率は15.7%で、前年度より0.5ポイント低下し、年鑑指標を6.4ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率	(%) $\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.4	0.4	0.3	0.9
支払利息対ガス売上比率	(%) $\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.5	0.5	0.4	0.9

ア 支払利息対総費用比率は0.3%で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を0.6ポイント下回っている。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.4%で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を0.5ポイント下回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	76,517	13.8	79,655	14.7	72,703	14.2	△6,952	91.3
支払利息	2,248	0.4	1,995	0.4	1,778	0.3	△217	89.1
減価償却費	139,053	25.2	134,679	24.8	133,125	25.9	△1,554	98.8
光熱水費	4,955	0.9	4,365	0.8	3,886	0.8	△479	89.0
通信運搬費	2,560	0.5	2,581	0.5	2,558	0.5	△23	99.1
修繕費	33,121	6.0	24,869	4.6	31,422	6.1	6,553	126.4
原料費及び 購入ガス費	187,471	33.9	181,139	33.4	157,542	30.8	△23,597	87.0
委託料	41,297	7.5	42,777	7.9	40,382	7.9	△2,395	94.4
その他経費	65,563	11.8	69,888	12.9	67,763	13.5	△2,125	97.0
(経常費用)	552,785	100.0	541,948	100.0	511,159	100.0	△30,789	94.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	552,785	100.0	541,948	100.0	511,159	100.0	△30,789	94.3

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	210.59	204.43	191.53
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	213.78	215.22	202.32
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	△ 3.19	△ 10.79	△ 10.79
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	192.57	194.63	179.18
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	180.27	175.00	161.90
販売利益	供給単価 - 供給原価	△ 12.30	△ 19.63	△ 17.28

※ その他営業費用＝受注工事原価＋器具販売原価＋材料販売原価＋その他営業費用

ア ガス販売量1m<sup>3</sup>当たりの供給原価は179円18銭で、前年度より15円45銭の減となった。

イ ガス販売量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は161円90銭で、前年度より13円10銭の減となり、供給原価を17円28銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部 固定資産	土地	90,626,035	5.6	90,626,035	5.5	90,626,035	5.7	0	100.0	
	建物	7,663,796	0.5	7,067,545	0.4	6,529,071	0.4	△ 538,474	92.4	
	構築物	3,584,316	0.2	3,314,241	0.2	3,044,166	0.2	△ 270,075	91.9	
	機械装置	107,432,451	6.6	104,649,921	6.4	105,072,230	6.6	422,309	100.4	
	ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0	
	車両運搬具	1,282,543	0.1	790,934	0.0	425,020	0.0	△ 365,914	53.7	
	工具、器具及び備品	3,772,953	0.2	3,864,407	0.2	4,170,308	0.3	305,901	107.9	
	本支管	1,111,517,404	68.1	1,101,706,148	67.2	1,068,198,207	67.3	△ 33,507,941	97.0	
	供給管	29,940,612	1.8	30,617,447	1.9	29,661,891	1.9	△ 955,556	96.9	
	ガスメーター	2,721,342	0.2	2,720,466	0.2	2,518,248	0.2	△ 202,218	92.6	
	建設仮勘定	2,708,920	0.2	19,347,372	1.2	0	0.0	△ 19,347,372	皆減	
	有形固定資産 計	1,370,396,852	84.1	1,373,850,996	83.8	1,319,391,656	83.2	△ 54,459,340	96.0	
	施設利用権	340,192	0.0	340,192	0.0	280,356	0.0	△ 59,836	82.4	
無形固定資産 計	340,192	0.0	340,192	0.0	280,356	0.0	△ 59,836	82.4		
計	1,370,737,044	84.1	1,374,191,188	83.8	1,319,672,012	83.2	△ 54,519,176	96.0		
流動資産	現金預金	182,809,582	11.2	193,317,370	11.8	193,970,490	12.2	653,120	100.3	
	未収金	63,149,458	3.9	57,843,943	3.5	57,080,197	3.6	△ 763,746	98.7	
	貸倒引当金	△ 371,957	0.0	△ 479,710	0.0	△ 151,000	0.0	328,710	31.5	
	製品	765,824	0.0	832,340	0.1	852,816	0.0	20,476	102.5	
	原料	4,768,574	0.3	6,139,022	0.4	6,140,151	0.4	1,129	100.0	
	貯蔵品	8,913,204	0.5	6,971,080	0.4	9,021,700	0.6	2,050,620	129.4	
	前払金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0	
	計	260,051,335	15.9	264,640,695	16.2	266,931,004	16.8	2,290,309	100.9	
資 産 合 計	1,630,788,379	100.0	1,638,831,883	100.0	1,586,603,016	100.0	△ 52,228,867	96.8		
負債の部	固定負債	企業債	222,968,789	13.7	250,810,929	15.3	252,919,147	15.9	2,108,218	100.8
		引当金	41,010,000	2.5	50,010,000	3.1	27,010,000	1.7	△ 23,000,000	54.0
	計	263,978,789	16.2	300,820,929	18.4	279,929,147	17.6	△ 20,891,782	93.1	
	流動負債	企業債	9,906,580	0.6	12,157,860	0.8	14,991,782	1.0	2,833,922	123.3
		未払金	30,694,414	1.9	26,844,608	1.6	28,772,179	1.8	1,927,571	107.2
		引当金	6,774,000	0.4	7,645,000	0.5	7,374,000	0.5	△ 271,000	96.5
		預り金	342,120	0.0	336,730	0.0	447,510	0.0	110,780	132.9
	計	47,717,114	2.9	46,984,198	2.9	51,585,471	3.3	4,601,273	109.8	
	繰延収益	長期前受金	1,268,530,526	77.8	1,286,359,327	78.5	1,295,003,849	81.6	8,644,522	100.7
		長期前受金収益化累計額	△ 1,089,099,652	△ 66.8	△ 1,107,824,985	△ 67.6	△ 1,125,156,981	△ 70.9	△ 17,331,996	101.6
計	179,430,874	11.0	178,534,342	10.9	169,846,868	10.7	△ 8,687,474	95.1		
負 債 合 計	491,126,777	30.1	526,339,469	32.2	501,361,486	31.6	△ 24,977,983	95.3		
資本の部 剰余金	資本金	937,832,441	57.5	937,832,441	57.2	1,004,657,692	63.3	66,825,251	107.1	
	受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0	
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
	資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0	
	積立金 (減債、利益、建設改良)	139,548,842	8.6	131,292,399	8.0	99,683,348	6.3	△ 31,609,051	75.9	
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	58,568,808	3.6	39,656,063	2.4	△ 22,811,021	△ 1.4	△ 62,467,084	△ 57.5
	利益剰余金計	198,117,650	12.2	170,948,462	10.4	76,872,327	4.9	△ 94,076,135	45.0	
計	201,829,161	12.4	174,659,973	10.6	80,583,838	5.1	△ 94,076,135	46.1		
資 本 合 計	1,139,661,602	69.9	1,112,492,414	67.8	1,085,241,530	68.4	△ 27,250,884	97.6		
負 債 資 本 合 計	1,630,788,379	100.0	1,638,831,883	100.0	1,586,603,016	100.0	△ 52,228,867	96.8		

ア 資産についてみると、固定資産は1,319,672,012円で、前年度より54,519,176円の減となった。

その主なものは、本支管33,507,941円、建設仮勘定19,347,372円の減などである。

流動資産は266,931,004円で、前年度より2,290,309円の増となった。

その主なものは、貯蔵品2,050,620円の増などである。

イ 負債についてみると、固定負債は279,929,147円で、前年度より20,891,782円の減となっており、引当金が23,000,000円の減となっている。

流動負債は51,585,471円で、前年度より4,601,273円の増となり、このうち企業債が2,833,922円、未払金が1,927,571円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は1,004,657,692円で、前年度より66,825,251円の増、剰余金は80,583,838円で、前年度より94,076,135円の減となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	545.0	563.3	517.5	380.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.9	78.8	79.1	55.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.6	86.3	86.0	100.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	5.0	78.2
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は517.5%で、前年度より45.8ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は79.1%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は86.0%で、前年度より0.3ポイント低下した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は165,000円で、総務省繰出基準に基づくものである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児童手当に要する経費	165,000	165,000
計	165,000	165,000

## 6 むすび

以上、令和2年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益4億8,390万7,994円に対して、総費用が5億1,115万8,878円で、差引2,725万884円の赤字決算となった。

赤字決算は3年連続となっており、供給戸数の減少とともに、ガス原料価格の変動を料金に反映させる原料費調整制度によって、料金が下落し、ガス売上収益が減少したことによるところが大きい。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

ガス事業は、市の一般会計からの繰入は少額となっているが、「企業局のあり方検討委員会」の報告では、今後も、人口の減少による供給戸数の減少が続くとともに、他の燃料への切替によって需要が減少することなども懸念されている。

また、施設や管路の老朽化に伴う修繕や更新工事の増加によって、営業費用や建設改良費の増加も見込まれ、現行のままでの事業運営を続けると、数年のうちに資金ショートに陥ることもあり得るとされており、抜本的な経営改善対策が必要となっている。

このため、今後示される新たな経営戦略に基づいて、収益の増加と費用の削減に向けた対策を効率的・効果的に進めることによって、公営企業としてのガス事業に対する市民の期待に答えていくよう期待したい。



# 男鹿市下水道事業会計

## 1 下水道事業の概要

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	27,361	26,593	25,973	△620	△2.3	—	
水洗化可能人口 b (人)	14,523	14,399	14,211	△188	△1.3	—	
	4,776	4,628	4,502	△126	△2.7	—	
水洗化人口 c (人)	11,427	10,863	10,833	△30	△0.3	—	
	2,917	2,922	2,866	△56	△1.9	—	
普及率 b/a (%)	53.1	54.1	54.7	0.6	1.1	—	
	17.5	17.4	17.3	△0.1	△0.6	—	
水洗化率 c/b (%)	78.7	75.4	76.2	0.8	1.1	87.2	
	61.1	63.1	63.7	0.6	1.0	87.4	
年間総処理水量 d (m <sup>3</sup> )	1,143,804	1,136,172	1,146,795	10,623	0.9	—	
	286,432	283,447	284,333	886	0.3	—	
有収水量 e (m <sup>3</sup> )	1,143,804	1,136,172	1,146,795	10,623	0.9	—	
	262,398	258,444	262,619	4,175	1.6	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	83.4	
	91.6	91.2	92.4	1.2	1.3	81.3	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,134	3,104	3,142	38	1.2	—	
	785	774	779	5	0.6	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	581	587	587	0	0.0	—	
	256	256	257	1	0.4	—	
有収水量密度 e/f (m <sup>3</sup> /ha)	1,969	1,936	1,954	18	0.9	—	
	1,025	1,010	1,022	12	1.2	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	3	3	4	1	33.3	—
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	0	△2	△100.0	—
	計 (人)	5	5	4	△1	△20.0	—

※ 二段書の欄は、上段が公共下水道（男鹿処理区）、下段が特定環境保全公共下水道（若美処理区）である。（以下同じ。）

※ 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国84団体
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国101団体

(1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が76.2%で、前年度より0.8ポイント上昇したものの、年鑑指標を11.0ポイント下回っている。

有収率は100.0%で、年鑑指標を16.6ポイント上回っている。

(2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が63.7%で、前年度より0.6ポイント上昇したものの、年鑑指標を23.7ポイント下回っている。

有収率は92.4%で、年鑑指標を11.1ポイント上回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	下水道使用料	258,436,000	262,688,393	4,252,393	101.6
	他会計負担金	67,528,000	67,528,000	0	100.0
	その他営業収益	592,000	630,600	38,600	106.5
	小 計	326,556,000	330,846,993	4,290,993	101.3
営業外収益	受取利息	3,000	1,313	△ 1,687	43.8
	他会計補助金	311,074,000	311,074,000	0	100.0
	長期前受金戻入	237,298,000	237,298,979	979	100.0
	雑収益	1,503,000	2,028,901	525,901	135.0
	小 計	549,878,000	550,403,193	525,193	100.1
合 計		876,434,000	881,250,186	4,816,186	100.5

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	管渠費	130,604,307	127,600,448	3,003,859	97.7
	ポンプ場費	9,592,044	9,399,928	192,116	98.0
	業務及び総係費	44,038,719	40,890,802	3,147,917	92.9
	減価償却費	475,154,000	475,153,385	615	100.0
	小 計	659,389,070	653,044,563	6,344,507	99.0
営業外費用	支払利息	135,140,030	134,678,507	461,523	99.7
	雑支出	80,000	0	80,000	0.0
	消費税及び地方消費税	17,887,900	17,887,900	0	100.0
	小 計	153,107,930	152,566,407	541,523	99.6
合 計		812,497,000	805,610,970	6,886,030	99.2

ア 収入合計は881,250,186円で、予算に対して4,816,186円の増となり、執行率は100.5%となっている。

イ 支出合計は805,610,970円で、6,886,030円の不用額が生じており、執行率は99.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企業債	560,200,000	536,600,000	△ 23,600,000	95.8
他会計補助金	165,494,000	165,494,000	0	100.0
受益者分担金	334,000	334,300	300	100.1
受益者負担金	10,373,000	10,959,170	586,170	105.7
合 計	736,401,000	713,387,470	△ 23,013,530	96.9

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
公共下水道建設費	2,357,300	2,357,300	0	0	100.0
特定環境保全公共下水道建設費	642,700	550,000	0	92,700	85.6
流域下水道建設費	40,336,000	16,723,000	23,472,000	141,000	41.5
企業債償還金	1,021,477,000	1,021,476,094	0	906	100.0
合 計	1,064,813,000	1,041,106,394	23,472,000	234,606	97.8

ア 収入合計は713,387,470円で、執行率は96.9%となり、支出合計は1,041,106,394円で、執行率は97.8%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額327,718,924円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
企業債	584,100,000	560,500,000	23,600,000	
一時借入金	400,000,000	140,000,000	260,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	29,680,000	29,252,956	427,044
他会計補助金	476,568,000	476,568,000	0	
利益剰余金処分額	48,787,000	48,150,563	636,437	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。  
(単位：円、%)

科 目		平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100
営業 収益	下水道使用料	238,088,020	236,389,770	238,807,630	2,417,860	101.0
	他会計負担金	66,765,000	65,551,000	67,528,000	1,977,000	103.0
	その他営業収益	620,660	312,580	630,600	318,020	201.7
	計	305,473,680	302,253,350	306,966,230	4,712,880	101.6
営業 費用	管渠費	104,870,868	104,877,426	118,148,726	13,271,300	112.7
	ポンプ場費	5,764,513	4,826,185	8,548,109	3,721,924	177.1
	業務及び総係費	30,358,295	31,103,278	38,483,564	7,380,286	123.7
	減価償却費	464,444,859	469,792,516	475,153,385	5,360,869	101.1
	資産減耗費	0	1,439,832	0	△ 1,439,832	皆減
計	605,438,535	612,039,237	640,333,784	28,294,547	104.6	
営業利益 (△営業損失)		△ 299,964,855	△ 309,785,887	△ 333,367,554	△ 23,581,667	—
営業 外 収益	受取利息	1,487	1,044	1,313	269	125.8
	他会計補助金	300,651,000	331,713,000	311,074,000	△ 20,639,000	93.8
	長期前受金戻入	215,434,531	219,143,511	237,298,979	18,155,468	108.3
	雑収益	17,833	18,353	2,026,271	2,007,918	11,040.5
計	516,104,851	550,875,908	550,400,563	△ 475,345	99.9	
営業 外 費用	支払利息	162,715,055	148,611,690	134,678,507	△ 13,933,183	90.6
	雑支出	518,076	594,660	1,351,382	756,722	227.3
計	163,233,131	149,206,350	136,029,889	△ 13,176,461	91.2	
経常利益 (△経常損失)		52,906,865	91,883,671	81,003,120	△ 10,880,551	88.2
特別利益		0	4,851,220	0	△ 4,851,220	皆減
特別損失		0	0	0	0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		52,906,865	96,734,891	81,003,120	△ 15,731,771	83.7
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		110,219,207	195,113,228	0	△ 195,113,228	皆減
その他の未処分 利益剰余金変動額		54,935,719	22,948,563	17,813,955	△ 5,134,608	77.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		218,061,791	314,796,682	98,817,075	△ 215,979,607	31.4

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益306,966,230円に対し、営業費用は640,333,784円となった。この結果、営業損失が333,367,554円となり、前年度より23,581,667円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益550,400,563円に対し、営業外費用は136,029,889円となった。この結果、414,370,674円の利益となり、前年度より12,701,116円の増益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は857,366,793円、総費用は776,363,673円で、純利益が81,003,120円となったが前年度より15,731,771円の減益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.78	△ 1.87	△ 2.05	△ 1.13 △ 2.97
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.05 0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 98.20	△ 102.49	△ 108.60	△ 24.79 △ 156.90

※ 年鑑指標のうち上段の公共下水道事業は、法適用の全国567団体の平均値、下段の特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国274団体の平均値（令和元年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.05%で、前年度より0.18ポイント低下した。

イ 営業収益営業利益率はマイナス108.60%で、前年度より6.11ポイント低下した。

## (3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
人件費 (千円)	25,438	24,456	27,358	183,049 9,293
下水道使用料 (千円)	238,088	236,390	238,808	2,128,477 120,691
人件費／下水道使用料 (%)	10.7	10.3	11.5	8.6 7.7

ア 人件費（決算統計数値）は27,358千円で、前年度より2,902千円の増となった。

イ 下水道使用料は238,808千円で、前年度より2,418千円の増となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は11.5%で、前年度より1.2ポイント増加した。

## (4) 労働生産性

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	468,734	464,872	352,354	— —
職員1人当たり営業収益 (千円)	101,825	100,751	76,742	139,776 92,707
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,781	4,595	3,425	— —

ア 職員1人当たり有収水量は352,354m<sup>3</sup>で、前年度より112,518m<sup>3</sup>の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は76,742千円で、前年度より24,009千円の減となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は3,425人で、前年度より1,170人の減となった。

## (5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給	(円)	348,167	342,067	316,708	350,141 290,914
手当	(円)	168,533	169,017	149,750	185,634 144,263
平均年齢	(歳)	44	44	42	—
平均勤続年数	(年)	23	22	22	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は316,708円で、前年度より25,359円の減となった。

イ 手当は149,750円で、前年度より19,267円の減となった。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均給与	(千円) $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,479	8,152	6,840	8,357 6,827
労働分配率	(%) $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.3	8.1	8.9	6.0 7.4

ア 平均給与は6,840千円で、前年度より1,312千円の減となった。

イ 労働分配率は8.9%で、前年度より0.8ポイント増加した。

## (6) 支払利息

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率	(%) $\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	21.2	19.5	17.3	10.1 15.5
支払利息対 使用料比率	(%) $\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	68.3	62.9	56.4	20.4 49.7

ア 支払利息対総費用比率は17.3%で、前年度より2.2ポイント低下した。

イ 支払利息対使用料比率は56.4%で、前年度より6.5ポイント低下した。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	25,438	3.3	24,456	3.2	27,358	3.5	2,902	111.9
支払利息	162,715	21.2	148,612	19.5	134,679	17.3	△13,933	90.6
減価償却費	464,445	60.4	469,793	61.7	475,153	61.2	5,360	101.1
動力費	7,260	0.9	7,312	0.9	6,024	0.8	△1,288	82.4
光熱水費	42	0.0	42	0.0	42	0.0	0	100.0
通信運搬費	2,222	0.3	2,217	0.3	2,249	0.3	32	101.4
修繕費	4,419	0.6	2,940	0.4	3,685	0.5	745	125.3
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	1,715	0.2	2,845	0.4	3,407	0.4	562	119.8
委託料	22,176	2.9	24,240	3.2	35,956	4.6	11,716	148.3
流域下水道 負担金	46,039	6.0	44,676	5.9	53,712	6.9	9,036	120.2
その他経費	32,201	4.2	34,112	4.5	34,099	4.5	△13	100.0
(経常費用)	768,672	100.0	761,245	100.0	776,364	100.0	15,119	102.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	768,672	100.0	761,245	100.0	776,364	100.0	15,119	102.0

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	584.25	611.73	608.31
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	546.63	545.85	550.84
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	37.62	65.88	57.47
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	155.15	169.50	181.02
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	169.31	169.50	169.44
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	14.16	0.00	△ 11.58

※ 汚水処理費（決算統計数値）は255,130千円となっている。

ア 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は181円2銭で、前年度より11円52銭の増となった。

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は169円44銭で、前年度より6銭の減となった。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	0	100.0
		建物	17,147,381	0.1	16,794,231	0.1	16,441,081	0.1	△ 353,150	97.9
		構築物	15,117,570,123	90.0	14,950,751,550	90.9	14,550,043,036	90.8	△ 400,708,514	97.3
		機械及び装置	550,182,079	3.3	529,387,898	3.2	486,940,189	3.1	△ 42,447,709	92.0
		工具、器具及び備品	199,494	0.0	187,047	0.0	174,600	0.0	△ 12,447	93.3
		建設仮勘定	27,465,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
		有形固定資産計	15,748,437,604	93.8	15,532,994,253	94.4	15,089,472,433	94.2	△ 443,521,820	97.1
	無形固定資産	地上権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	0	100.0
		電話加入権	3,060,000	0.0	3,060,000	0.0	3,060,000	0.0	0	100.0
		施設利用権	874,268,430	5.2	867,288,702	5.3	853,502,865	5.3	△ 13,785,837	98.4
		無形固定資産計	880,308,811	5.2	873,329,083	5.3	859,543,246	5.3	△ 13,785,837	98.4
	計	16,628,746,415	99.0	16,406,323,336	99.7	15,949,015,679	99.5	△ 457,307,657	97.2	
	流動資産	現金預金	128,211,365	0.8	8,488,202	0.1	39,885,264	0.3	31,397,062	469.9
		未収金	29,327,001	0.2	34,410,123	0.2	34,422,608	0.2	12,485	100.0
貸倒引当金		△ 1,774,092	0.0	△ 2,059,956	0.0	△ 151,000	0.0	1,908,956	7.3	
計		155,764,274	1.0	40,838,369	0.3	74,156,872	0.5	33,318,503	181.6	
資産合計	16,784,510,689	100.0	16,447,161,705	100.0	16,023,172,551	100.0	△ 423,989,154	97.4		
負債の部	固定負債	企業債	8,864,305,512	52.8	8,537,879,418	51.9	8,071,801,465	50.4	△ 466,077,953	94.5
		固定負債計	8,864,305,512	52.8	8,537,879,418	51.9	8,071,801,465	50.4	△ 466,077,953	94.5
	流動負債	企業債	740,186,434	4.4	744,526,094	4.5	749,627,953	4.7	5,101,859	100.7
		未払金	129,555,714	0.8	19,723,947	0.1	43,124,622	0.3	23,400,675	218.6
		引当金	3,050,000	0.0	2,091,000	0.0	2,387,000	0.0	296,000	114.2
		預り金	161,280	0.0	158,750	0.0	105,880	0.0	△ 52,870	66.7
	計	872,953,428	5.2	766,499,791	4.6	795,245,455	5.0	28,745,664	103.8	
	繰延収益	長期前受金	7,837,939,244	46.7	8,054,348,342	49.0	8,223,987,336	51.3	169,638,994	102.1
		長期前受金収益化累計額	△ 1,130,099,643	△ 6.7	△ 1,347,712,885	△ 8.1	△ 1,585,011,864	△ 9.9	△ 237,298,979	117.6
	計	6,707,839,601	40.0	6,706,635,457	40.9	6,638,975,472	41.4	△ 67,659,985	99.0	
負債合計	16,445,098,541	98.0	16,011,014,666	97.4	15,506,022,392	96.8	△ 504,992,274	96.8		
資本の部	剰余金	資本金	103,495,095	0.6	103,495,095	0.6	400,477,822	2.5	296,982,727	387.0
		受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
	負担金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0	
	その他資本剰余金	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	0	100.0	
	資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	0	100.0	
	積立金(減債、利益、建設改良)	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0	
	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	218,061,791	1.3	314,796,682	1.9	98,817,075	0.6	△ 215,979,607	31.4	
	利益剰余金計	219,112,508	1.3	315,847,399	1.9	99,867,792	0.6	△ 215,979,607	31.6	
計	235,917,053	1.4	332,651,944	2.0	116,672,337	0.7	△ 215,979,607	35.1		
資本合計	339,412,148	2.0	436,147,039	2.6	517,150,159	3.2	81,003,120	118.6		
負債資本合計	16,784,510,689	100.0	16,447,161,705	100.0	16,023,172,551	100.0	△ 423,989,154	97.4		



ア 資産についてみると、固定資産は15,949,015,679円で、前年度より457,307,657円の減となった。  
その主なものは、構築物400,708,514円、機械及び装置42,447,709円の減などである。  
流動資産は74,156,872円で、前年度より33,318,503円の増となった。  
その主なものは、現金預金31,397,062円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は8,071,801,465円で、前年度より466,077,953円の減となった。  
流動負債は795,245,455円で、前年度より28,745,664円の増となった。  
その主なものは、未払金23,400,675円の増である。

ウ 資本についてみると、資本金は400,477,822円で、前年度より296,982,727円の増、  
剰余金は116,672,337円で、前年度より215,979,607円の減となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.8	5.3	9.3	69.5 49.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.0	43.4	44.7	60.9 53.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	104.6	104.7	101.4 102.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	3.1 76.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0.4 16.8

- ア 流動比率は9.3%で、前年度より4.0ポイント上昇した。  
イ 自己資本構成比率は44.7%で、前年度より1.3ポイント上昇した。  
ウ 固定資産対長期資本比率は104.7%で、前年度より0.1ポイント上昇した。  
エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。  
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。  
3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。  
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。  
5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は544,096,000円で、総務省繰出基準に基づくものは417,751,000円（76.8%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	67,528,000	67,528,000
分流式下水道に要する経費	158,592,000	158,592,000
流域下水道の建設に要する経費	7,272,000	7,272,000
災害復旧費	4,410,000	4,410,000
普及特別対策に要する経費	91,575,000	91,575,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,625,000	9,625,000
高資本費対策に要する経費	52,176,000	52,176,000
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	12,431,000	12,431,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	9,797,000	9,797,000
経営戦略の策定等に要する経費	4,345,000	4,345,000
その他	0	126,345,000
計	417,751,000	544,096,000

## 6 む す び

以上、令和2年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益8億5,736万6,793円に対して、総費用が7億7,636万3,673円で、差引8,100万3,120円の黒字決算となった。

これは、3億3,336万7,554円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等により、営業外利益が4億1,437万674円となったことなどによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

構築物等の多くの固定資産を有する下水道事業では、減価償却費等の営業費用が営業収益を大きく上回っていることから、市の一般会計からの繰入金なしに事業を維持することが困難な経営体質となっており、ここ数年間の繰入金額も5億円前後と、多額に及び、市の財政運営の圧迫要因となっている。

また、企業債の償還時には、一時借入を行うなど、資金繰りがきびしくなっている。

当年度は、処理区域の拡大等もあって、排水戸数が増加し、有収水量も増加しているが、人口減少による有収水量の減少傾向は大きく変わるものではなく、事業を維持する上で、抜本的な経営改善対策が必要となっている。

こうした中で、県と市町村の連携による下水道の広域化・共同化に係る協議により、維持管理の一部の業務の共同化が具体的に進みつつあり、こうした取組と併せて、今後、新たな経営戦略で示される、経費の削減のための対策等を効率的・効果的に実施することによって、経営の健全化を図り、公営企業としての役割を維持・向上させるよう望みたい。

なお、受益者負担金等の未収金（過年度分）が多額に及んでいるので、受益者負担の公平性を確保するとともに、経営の安定に資するため、未納者の状況に応じた納入指導等を行い、早期の回収に努められたい。



# 男鹿市農業集落排水事業会計

## 1 農業集落排水事業の概要（五里合地区）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	27,361	26,593	25,973	△620	△2.3	—	
水洗化可能人口 b (人)	1,239	1,172	1,142	△30	△2.6	—	
水洗化人口 c (人)	1,014	979	964	△15	△1.5	—	
普及率 b/a (%)	4.5	4.4	4.4	0.0	0.0	—	
水洗化率 c/b (%)	81.8	83.5	84.4	0.9	1.1	81.0	
年間総処理水量 d (m <sup>3</sup> )	89,571	85,257	86,547	1,290	1.5	—	
有収水量 e (m <sup>3</sup> )	87,170	85,257	85,395	138	0.2	—	
有収率 e/d (%)	97.3	100.0	98.7	△1.3	△1.3	92.4	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	245	233	237	4	1.7	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	82	82	82	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m <sup>3</sup> /ha)	1,063	1,040	1,041	1	0.1	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国369団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は964人で、水洗化可能人口1,142人に対する水洗化率は84.4%と、前年度より0.9ポイント上昇し、年鑑指標を3.4ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は85,395m<sup>3</sup>、有収率は98.7%で、前年度より1.3ポイント低下し、年鑑指標を6.3ポイント上回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	使用料	15,128,000	15,695,493	567,493	103.8
	その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	15,129,000	15,695,493	566,493	103.7
営業 外 収益	受取利息	1,000	182	△ 818	18.2
	他会計補助金	65,131,000	65,131,000	0	100.0
	長期前受金戻入	27,739,000	27,739,443	443	100.0
	雑収益	300,000	190,520	△ 109,480	63.5
	小 計	93,171,000	93,061,145	△ 109,855	99.9
合 計		108,300,000	108,756,638	456,638	100.4

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	管渠費	11,970,904	11,787,302	183,602	98.5
	処理場費	21,576,096	20,951,022	625,074	97.1
	業務及び総係費	11,000	10,751	249	97.7
	減価償却費	43,526,000	43,515,935	10,065	100.0
	小 計	77,084,000	76,265,010	818,990	98.9
営業 外 費 用	支払利息	6,664,900	6,603,555	61,345	99.1
	雑支出	14,000	11,178	2,822	79.8
	消費税及び地方消費税	427,100	427,100	0	100.0
	小 計	7,106,000	7,041,833	64,167	99.1
合 計		84,190,000	83,306,843	883,157	99.0

ア 収入合計は108,756,638円で、予算に対して456,638円の増となり、執行率は100.4%となっている。

イ 支出合計は83,306,843円で、883,157円の不用額が生じており、執行率は99.0%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
国庫補助金	3,000,000	3,000,000	0	100.0
合 計	3,000,000	3,000,000	0	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
農業集落排水施設建設費	4,603,000	4,470,400	0	132,600	97.1
企業債償還金	41,898,000	41,897,757	0	243	100.0
合 計	46,501,000	46,368,157	0	132,843	99.7

ア 収入合計は3,000,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は46,368,157円で、執行率は99.7%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額43,368,157円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分別で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000
流用禁止項目 職員給与費	7,435,000	7,386,514	48,486
他会計からの補助金	65,131,000	65,131,000	0
利益剰余金処分別	19,430,000	19,318,795	111,205

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	使用料	14,459,870	14,243,120	14,268,630	25,510	100.2
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	0	0	0	0	—
	計	14,459,870	14,243,120	14,268,630	25,510	100.2
営業費用	管渠費	9,491,754	8,516,431	11,393,238	2,876,807	133.8
	処理場費	12,316,302	12,382,464	19,052,704	6,670,240	153.9
	業務及び総係費	2,772,089	8,483	9,787	1,304	115.4
	減価償却費	49,768,651	44,347,451	43,515,935	△ 831,516	98.1
	資産減耗費	0	0	0	0	—
	計	74,348,796	65,254,829	73,971,664	8,716,835	113.4
営業利益 (△営業損失)	△ 59,888,926	△ 51,011,709	△ 59,703,034	△ 8,691,325	—	
営業外収益	受取利息	220	280	182	△ 98	65.0
	他会計補助金	37,032,000	57,964,000	65,131,000	7,167,000	112.4
	長期前受金戻入	39,188,767	28,289,398	27,739,443	△ 549,955	98.1
	雑収益	0	0	190,520	190,520	皆増
	計	76,220,987	86,253,678	93,061,145	6,807,467	107.9
営業外費用	支払利息	8,664,189	7,655,983	6,603,555	△ 1,052,428	86.3
	雑支出	646,287	448,338	1,711,161	1,262,823	381.7
	計	9,310,476	8,104,321	8,314,716	210,395	102.6
経常利益 (△経常損失)	7,021,585	27,137,648	25,043,395	△ 2,094,253	92.3	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	7,021,585	27,137,648	25,043,395	△ 2,094,253	92.3	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	15,116,553	25,543,436	0	△ 25,543,436	皆減	
その他の未処分 利益剰余金変動額	9,162,718	5,757,420	7,866,470	2,109,050	136.6	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	31,300,856	58,438,504	32,909,865	△ 25,528,639	56.3	

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益14,268,630円に対し、営業費用は73,971,664円となった。この結果、営業損失が59,703,034円となり、前年度より8,691,325円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益93,061,145円に対し、営業外費用は8,314,716円となった。この結果、84,746,429円の利益となり、前年度より6,597,072円の増益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は107,329,775円、総費用は82,286,380円で、純利益が25,043,395円となり、前年度より2,094,253円の減益となった。



## (2) 経営比率

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.27	△ 3.76	△ 4.55	△ 4.53
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 414.17	△ 358.15	△ 418.42	△ 328.60

※ 年鑑指標は、法適用の全国229団体の平均値（令和元年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.55%で、前年度より0.79ポイント低下し、年鑑指標を0.02ポイント下回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス418.42%で、前年度より60.27ポイント低下し、年鑑指標を89.82ポイント下回っている。

## (3) 人件費の使用料に対する割合

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
人件費	(千円)	5,724	5,864	6,911	8,114
使用料	(千円)	14,460	14,243	14,269	67,061
人件費／使用料	(%)	39.6	41.2	48.4	12.1

ア 人件費（決算統計数値）は6,911千円で、前年度より1,047千円の増となり、年鑑指標を1,203千円下回っている。

イ 使用料は14,269千円で、前年度より26千円の増となったが、年鑑指標を52,792千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は48.4%で、前年度より7.2ポイント上昇し、年鑑指標を36.3ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量	( $\text{m}^3$ )	87,170	85,257	85,395	363,845
職員1人当たり営業収益	(千円)	14,460	14,243	14,269	57,580
職員1人当たり水洗化人口	(人)	1,014	979	964	3,920

ア 職員1人当たり有収水量は85,395 $\text{m}^3$ で、前年度より138 $\text{m}^3$ の増となったが、年鑑指標を278,450 $\text{m}^3$ 下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は14,269千円で、前年度より26千円の増となったが、年鑑指標を43,311千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は964人で、前年度より15人の減となり、年鑑指標を2,956人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給 (円)	270,167	276,000	305,667	311,102
手当 (円)	121,167	125,833	166,750	151,120
平均年齢 (歳)	36	37	41	—
平均勤続年数 (年)	13	14	19	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は305,667円で、前年度より29,667円の増となり、年鑑指標を5,435円下回っている。

イ 手当は166,750円で、前年度より40,917円の増となり、年鑑指標を15,630円上回っている。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,724	5,864	6,911	6,882
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	39.6	41.2	48.4	12.0

ア 平均給与は6,911千円で、前年度より1,047千円の増となり、年鑑指標を29千円上回っている。

イ 労働分配率は48.4%で、前年度より7.2ポイント上昇し、年鑑指標を36.4ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	10.4	10.4	8.0	12.0
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	59.9	53.8	46.3	60.2

ア 支払利息対総費用比率は8.0%で、前年度より2.4ポイント低下し、年鑑指標を4.0ポイント下回っている。

イ 支払利息対使用料比率は46.3%で、前年度より7.5ポイント低下し、年鑑指標を13.9ポイント下回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	5,724	6.8	5,864	8.0	6,911	8.4	1,047	117.9
支払利息	8,673	10.4	7,656	10.4	6,604	8.0	△1,052	86.3
減価償却費	49,769	59.5	44,347	60.5	43,516	52.9	△831	98.1
動力費	4,957	5.9	4,913	6.7	4,104	5.0	△809	83.5
光熱水費	42	0.1	42	0.1	45	0.1	3	107.1
通信運搬費	261	0.3	263	0.4	265	0.3	2	100.8
修繕費	1,001	1.2	143	0.2	7,108	8.6	6,965	4,970.6
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	88	0.1	104	0.1	104	0.1	0	100.0
路面復旧費	386	0.5	0	0.0	1,140	1.4	1,140	皆増
委託料	6,018	7.2	3,096	4.2	3,587	4.4	491	115.9
流域下水道負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	6,749	8.0	6,931	9.4	8,903	10.8	1,972	128.5
(経常費用)	83,668	100.0	73,359	100.0	82,287	100.0	8,928	112.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	83,668	100.0	73,359	100.0	82,287	100.0	8,928	112.2

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,040.28	1,178.75	1,256.86
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	959.73	860.45	963.60
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	80.55	318.30	293.27
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	372.83	247.67	375.28
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	165.88	167.06	167.09
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 206.95	△ 80.61	△ 208.19

※ 汚水処理費(決算統計数値)は32,047千円となっている。

ア 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は375円28銭で、前年度より127円61銭の増となった。

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は167円9銭で、前年度より3銭の増となったものの汚水処理原価を208円19銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	8,873,329	0.7	0	100.0
		建物	52,516,179	3.8	50,951,128	3.8	49,386,077	3.8	△ 1,565,051	96.9
		構築物	1,216,108,034	88.3	1,178,531,611	88.3	1,140,955,188	88.2	△ 37,576,423	96.8
		機械及び装置	89,072,098	6.5	83,866,121	6.3	79,491,660	6.1	△ 4,374,461	94.8
		工具、器具及び備品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	4,064,000	0.3	4,064,000	皆増
	有形固定資産計	1,366,579,640	99.2	1,322,232,189	99.0	1,282,780,254	99.1	△ 39,451,935	97.0	
	電話加入権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0	
	施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	無形固定資産計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0	
計	1,367,515,640	99.3	1,323,168,189	99.1	1,283,716,254	99.2	△ 39,451,935	97.0		
流動資産	現金預金	8,783,600	0.6	10,091,788	0.8	8,955,245	0.7	△ 1,136,543	88.7	
	未収金	1,650,086	0.1	1,840,941	0.1	1,910,218	0.1	69,277	103.8	
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	10,433,686	0.7	11,932,729	0.9	10,865,463	0.8	△ 1,067,266	91.1	
資産合計	1,377,949,326	100.0	1,335,100,918	100.0	1,294,581,717	100.0	△ 40,519,201	97.0		
負債の部	固定負債	企業債	290,201,655	21.1	248,303,898	18.6	205,323,970	15.9	△ 42,979,928	82.7
		固定負債計	290,201,655	21.1	248,303,898	18.6	205,323,970	15.9	△ 42,979,928	82.7
	流動負債	企業債	41,086,651	3.0	41,897,757	3.1	42,979,928	3.3	1,082,171	102.6
		未払金	4,216,646	0.3	3,567,039	0.3	4,549,233	0.4	982,194	127.5
		引当金	437,000	0.0	476,000	0.0	566,000	0.0	90,000	118.9
		預り金	22,620	0.0	23,220	0.0	25,630	0.0	2,410	110.4
	計	45,762,917	3.3	45,964,016	3.4	48,120,791	3.7	2,156,775	104.7	
	繰延収益	長期前受金	1,173,157,034	85.1	1,173,157,034	87.9	1,176,157,034	90.9	3,000,000	100.3
		長期前受金収益化累計額	△ 193,391,302	△ 14.0	△ 221,680,700	△ 16.6	△ 249,420,143	△ 19.3	△ 27,739,443	112.5
	計	979,765,732	71.1	951,476,334	71.3	926,736,891	71.6	△ 24,739,443	97.4	
負債合計	1,315,730,304	95.5	1,245,744,248	93.3	1,180,181,652	91.2	△ 65,562,596	94.7		
資本の部	資本金	資本金	30,352,253	2.2	30,352,253	2.3	80,924,287	6.3	50,572,034	266.6
		その他資本剰余金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
	資本剰余金計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0	
	剰余金	積立金 (減債・利益・建設改良)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	31,300,856	2.3	58,438,504	4.4	32,909,865	2.5	△ 25,528,639	56.3
	利益剰余金計	31,300,856	2.3	58,438,504	4.4	32,909,865	2.5	△ 25,528,639	56.3	
計	31,866,769	2.3	59,004,417	4.4	33,475,778	2.5	△ 25,528,639	56.7		
資本合計	62,219,022	4.5	89,356,670	6.7	114,400,065	8.8	25,043,395	128.0		
負債資本合計	1,377,949,326	100.0	1,335,100,918	100.0	1,294,581,717	100.0	△ 40,519,201	97.0		

ア 資産についてみると、固定資産は1,283,716,254円で、前年度より39,451,935円の減となった。  
 その主なものは、構築物37,576,423円、機械及び装置4,374,461円の減などである。  
 流動資産は10,865,463円で、前年度より1,067,266円の減となった。  
 その主なものは、現金預金1,136,543円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は205,323,970円で、前年度より42,979,928円の減となった。  
 流動負債は48,120,791円で、前年度より2,156,775円の増となり、このうち企業債が1,082,171円の増、未払金が982,194円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は80,924,287円で、前年度より50,572,034円の増、剰余金は33,475,778円で、前年度より25,528,639円の減となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.8	26.0	22.6	33.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.6	78.0	80.4	62.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	102.6	103.0	102.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	165.5
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	48.6

- ア 流動比率は22.6%で、前年度より3.4ポイント低下した。  
 イ 自己資本構成比率は80.4%で、前年度より2.4ポイント上昇した。  
 ウ 固定資産対長期資本比率は103.0%で、前年度より0.4ポイント上昇した。  
 エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。  
 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。  
 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。  
 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。  
 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は65,131,000円で、総務省繰出基準に基づくものは22,501,000円（34.5%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	12,964,000	12,964,000
高資本費対策に要する経費	9,417,000	9,417,000
児童手当に要する経費	120,000	120,000
その他	0	42,630,000
計	22,501,000	65,131,000

## 6 むすび

以上、令和2年度の農業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益1億732万9,775円に対して、総費用が8,228万6,380円で、差引2,504万3,395円の黒字決算となった。

これは、5,970万3,034円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が8,474万6,429円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

限られた処理区域で、排水戸数の減少が続いており、使用料の伸びを見込むことは難しい状況にあり、また、構築物等の固定資産の減価償却費が多額に及んでいることから、事業を維持するためには、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない体質に変わりはない。

今後とも徹底した経費の削減等によって、繰入金への依存度を可能な限り低下させるなど、経営の健全化に努め、公営事業としての役割を安定的に果たしていくよう望みたい。

# 男鹿市漁業集落排水事業会計

## 1 漁業集落排水事業の概要（入道崎・門前・若美地区）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	27,361	26,593	25,973	△ 620	△ 2.3	—	
水洗化可能人口 b (人)	400	379	371	△ 8	△ 2.1	—	
水洗化人口 c (人)	359	344	339	△ 5	△ 1.5	—	
普及率 b/a (%)	1.5	1.4	1.4	0.0	0.0	—	
水洗化率 c/b (%)	89.8	90.8	91.4	0.6	0.7	74.7	
年間総処理水量 d (m <sup>3</sup> )	64,284	63,389	63,101	△ 288	△ 0.5	—	
有収水量 e (m <sup>3</sup> )	64,284	63,389	63,101	△ 288	△ 0.5	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	93.3	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	176	173	173	0	0.0	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	31	31	31	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m <sup>3</sup> /ha)	2,074	2,045	2,036	△ 9	△ 0.4	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m<sup>3</sup>/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国78団体の平均値である。

(1) 水洗化人口は339人で、水洗化可能人口371人に対する水洗化率は91.4%と、前年度より0.6ポイント上昇し、年鑑指標を16.7ポイント上回っている。

(2) 有収水量は63,101m<sup>3</sup>、有収率は100.0%で、年鑑指標を6.7ポイント上回っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
営業 収益	使用料	12,372,000	12,313,202	△ 58,798	99.5
	その他営業収益	1,000	100	△ 900	10.0
	小 計	12,373,000	12,313,302	△ 59,698	99.5
営業 外 収益	受取利息	1,000	183	△ 817	18.3
	他会計補助金	55,531,000	55,531,000	0	100.0
	長期前受金戻入	32,579,000	32,579,810	810	100.0
	雑収益	328,000	360,800	32,800	110.0
	小 計	88,439,000	88,471,793	32,793	100.0
合 計		100,812,000	100,785,095	△ 26,905	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営業 費用	管渠費	7,098,350	6,870,472	227,878	96.8
	処理場費	13,502,650	12,666,391	836,259	93.8
	業務及び総係費	6,663,000	6,405,179	257,821	96.1
	減価償却費	52,898,000	52,891,808	6,192	100.0
	小 計	80,162,000	78,833,850	1,328,150	98.3
営業 外 費用	支払利息	9,277,000	9,211,633	65,367	99.3
	雑支出	1,000	0	1,000	0.0
	消費税及び地方消費税	341,000	335,700	5,300	98.4
	小 計	9,619,000	9,547,333	71,667	99.3
合 計		89,781,000	88,381,183	1,399,817	98.4

ア 収入合計は100,785,095円で、予算に対して26,905円の減となり、執行率は100.0%となっている。

イ 支出合計は88,381,183円で、1,399,817円の不用額が生じており、執行率は98.4%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
国庫補助金	5,500,000	5,500,000	0	100.0
合 計	5,500,000	5,500,000	0	100.0

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
漁業集落排水施設建設費	11,500,000	11,187,000	0	313,000	97.3
企業債償還金	28,092,000	28,091,203	0	797	100.0
合 計	39,592,000	39,278,203	0	313,797	99.2

ア 収入合計は5,500,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は39,278,203円で、執行率は99.2%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額33,778,203円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分別で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等	
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	5,013,000	4,859,688	153,312
他会計からの補助金	55,531,000	55,531,000	0	
利益剰余金処分別	2,122,000	1,842,821	279,179	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業 収益	使用料	11,426,250	11,298,440	11,193,820	△ 104,620	99.1
	他会計負担金	0	0	0	0	—
	その他営業収益	480	1,440	100	△ 1,340	6.9
	計	11,426,730	11,299,880	11,193,920	△ 105,960	99.1
営業 費用	管渠費	5,804,051	6,940,672	6,248,253	△ 692,419	90.0
	処理場費	10,005,703	9,665,740	11,521,183	1,855,443	119.2
	業務及び総係費	4,513,100	4,805,915	6,261,840	1,455,925	130.3
	減価償却費	53,372,764	53,372,762	52,891,808	△ 480,954	99.1
	資産減耗費	0	0	0	0	—
	計	73,695,618	74,785,089	76,923,084	2,137,995	102.9
営業利益 (△営業損失)	△ 62,268,888	△ 63,485,209	△ 65,729,164	△ 2,243,955	—	
営業 外 収益	受取利息	483	558	183	△ 375	32.8
	他会計補助金	45,766,000	44,747,000	55,531,000	10,784,000	124.1
	長期前受金戻入	32,883,144	32,883,142	32,579,810	△ 303,332	99.1
	雑収益	100	55,100	360,800	305,700	654.8
	計	78,649,727	77,685,800	88,471,793	10,785,993	113.9
営業 外 費用	支払利息	10,268,810	9,745,435	9,211,633	△ 533,802	94.5
	雑支出	624,798	858,217	2,144,084	1,285,867	249.8
	計	10,893,608	10,603,652	11,355,717	752,065	107.1
経常利益 (△経常損失)	5,487,231	3,596,939	11,386,912	7,789,973	316.6	
特別利益	0	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	5,487,231	3,596,939	11,386,912	7,789,973	316.6	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 4,002,055	0	0	0	—	
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	6,414,589	10,606,384	4,191,795	165.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,485,176	10,011,528	21,993,296	11,981,768	219.7	

#### ア 営業収益及び営業費用

営業収益11,193,920円に対し、営業費用は76,923,084円となった。この結果、営業損失が65,729,164円となり、前年度より2,243,955円の減益となった。

#### イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益88,471,793円に対し、営業外費用は11,355,717円となった。この結果、77,116,076円の利益となり、前年度より10,033,928円の増益となった。

#### ウ 当年度純利益

総収益は99,665,713円、総費用は88,278,801円で、純利益が11,386,912円となり、前年度より7,789,973円の増益となった。

## (2) 経営比率

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.42	△ 4.69	△ 5.06	△ 5.03
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 544.94	△ 561.82	△ 587.19	△ 389.27

※ 年鑑指標は、法適用の全国35団体の平均値（令和元年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス5.06%で、前年度より0.37ポイント低下し、年鑑指標を0.03ポイント下回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス587.19%で、前年度より25.37ポイント低下し、年鑑指標を197.92ポイント下回っている。

## (3) 人件費の使用料に対する割合

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
人件費 (千円)	4,058	4,307	4,384	1,808
使用料 (千円)	11,426	11,298	11,193	16,284
人件費／使用料 (%)	35.5	38.1	39.2	11.1

ア 人件費（決算統計数値）は4,384千円で、前年度より77千円の増となり、年鑑指標を2,576千円上回っている。

イ 使用料は11,193千円で、前年度より105千円の減となり、年鑑指標を5,091千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は39.2%で、前年度より1.1ポイント上昇し、年鑑指標を28.1ポイント上回っている。

## (4) 労働生産性

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	64,284	63,389	63,101	389,858
職員1人当たり営業収益 (千円)	11,427	11,300	11,194	66,402
職員1人当たり水洗化人口 (人)	359	344	339	4,168

ア 職員1人当たり有収水量は63,101m<sup>3</sup>で、前年度より288m<sup>3</sup>の減となり、年鑑指標を326,757m<sup>3</sup>下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は11,194千円で、前年度より106千円の減となり、年鑑指標を55,208千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は339人で、前年度より5人の減となり、年鑑指標を3,829人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
基本給	(円)	195,417	206,167	211,417	305,139
手当	(円)	81,167	87,250	88,417	167,778
平均年齢	(歳)	28	29	30	—
平均勤続年数	(年)	6	7	8	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は211,417円で、前年度より5,250円の増となり、年鑑指標を93,722円下回っている。

イ 手当は88,417円で、前年度より1,167円の増となり、年鑑指標を79,361円下回っている。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,058	4,307	4,384	7,029
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	35.5	38.1	39.2	10.6

ア 平均給与は4,384千円で、前年度より77千円の増となり、年鑑指標を2,645千円下回っている。

イ 労働分配率は39.2%で、前年度より1.1ポイント上昇し、年鑑指標を28.6ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.1	11.4	10.4	9.0
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	89.9	86.3	82.3	50.8

ア 支払利息対総費用比率は10.4%で、前年度より1.0ポイント低下したものの、年鑑指標を1.4ポイント上回っている。

イ 支払利息対使用料比率は82.3%で、前年度より4.0ポイント低下したものの、年鑑指標を31.5ポイント上回っている。

## (7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人件費	4,058	4.8	4,307	5.0	4,384	5.0	77	101.8
支払利息	10,269	12.1	9,745	11.4	9,212	10.4	△ 533	94.5
減価償却費	53,373	63.1	53,373	62.5	52,892	59.9	△ 481	99.1
動力費	4,591	5.4	4,572	5.4	3,795	4.3	△ 777	83.0
光熱水費	83	0.1	82	0.1	82	0.1	0	100.0
通信運搬費	438	0.5	438	0.5	441	0.5	3	100.7
修繕費	2,657	3.1	2,198	2.6	4,395	5.0	2,197	200.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬品費	72	0.1	64	0.1	128	0.1	64	200.0
路面復旧費	91	0.1	298	0.3	0	0.0	△ 298	皆減
委託料	4,559	5.4	4,831	5.7	6,238	7.1	1,407	129.1
流域下水道負担金	735	0.9	701	0.8	880	1.0	179	125.5
その他経費	3,663	4.4	4,780	5.6	5,832	6.6	1,052	122.0
(経常費用)	84,589	100.0	85,389	100.0	88,279	100.0	2,890	103.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	84,589	100.0	85,389	100.0	88,279	100.0	2,890	103.4

(8) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,401.23	1,403.80	1,579.46
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,315.87	1,347.06	1,399.01
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	85.36	56.74	180.46
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	325.85	351.34	414.81
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	177.75	178.24	177.40
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 148.10	△ 173.10	△ 237.41

※ 汚水処理費（決算統計数値）は26,175千円となっている。

ア 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は414円81銭で、前年度より63円47銭の増となった。

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は177円40銭で、前年度より84銭の減となり、汚水処理原価を237円41銭下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

漁業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	0	100.0
		建物	73,056,125	5.3	71,223,099	5.4	69,390,073	5.4	△ 1,833,026	97.4
		構築物	1,105,063,276	80.0	1,078,442,249	81.4	1,051,526,002	82.0	△ 26,916,247	97.5
		機械及び装置	182,660,296	13.2	158,031,587	11.9	133,889,052	10.4	△ 24,142,535	84.7
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	10,170,000	0.8	10,170,000	皆増
		有形固定資産計	1,361,070,636	98.5	1,307,987,874	98.7	1,265,266,066	98.6	△ 42,721,808	96.7
	無形固定資産	地上権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	0	100.0
		電話加入権	684,000	0.0	684,000	0.1	684,000	0.1	0	100.0
		無形固定資産計	908,815	0.0	908,815	0.1	908,815	0.1	0	100.0
	計	1,361,979,451	98.5	1,308,896,689	98.8	1,266,174,881	98.7	△ 42,721,808	96.7	
	流動資産	現金預金	19,203,296	1.4	15,437,515	1.1	15,087,976	1.2	△ 349,539	97.7
		未収金	1,434,116	0.1	1,444,460	0.1	1,392,904	0.1	△ 51,556	96.4
		貸倒引当金	△ 377,200	0.0	△ 394,700	0.0	△ 30,000	0.0	364,700	7.6
計		20,260,212	1.5	16,487,275	1.2	16,450,880	1.3	△ 36,395	99.8	
資産合計	1,382,239,663	100.0	1,325,383,964	100.0	1,282,625,761	100.0	△ 42,758,203	96.8		
負債の部	固定負債	企業債	490,630,031	35.5	462,538,828	34.9	433,903,189	33.8	△ 28,635,639	93.8
		固定負債計	490,630,031	35.5	462,538,828	34.9	433,903,189	33.8	△ 28,635,639	93.8
	流動負債	企業債	27,557,401	2.0	28,091,203	2.1	28,635,639	2.3	544,436	101.9
		未払金	5,594,206	0.4	5,515,311	0.4	6,526,629	0.5	1,011,318	118.3
		引当金	324,000	0.0	356,000	0.0	371,000	0.0	15,000	104.2
		預り金	8,780	0.0	9,580	0.0	9,160	0.0	△ 420	95.6
	計	33,484,387	2.4	33,972,094	2.5	35,542,428	2.8	1,570,334	104.6	
	繰延収益	長期前受金	1,001,606,679	72.5	1,001,640,679	75.6	1,007,140,679	78.5	5,500,000	100.5
		長期前受金収益化累計額	△ 167,221,018	△12.1	△ 200,104,160	△15.1	△ 232,683,970	△18.1	△ 32,579,810	116.3
	計	834,385,661	60.4	801,536,519	60.5	774,456,709	60.4	△ 27,079,810	96.6	
負債合計	1,358,500,079	98.3	1,298,047,441	97.9	1,243,902,326	97.0	△ 54,145,115	95.8		
資本の部	剰余金	資本金	9,547,557	0.7	9,547,557	0.7	15,962,146	1.2	6,414,589	167.2
		その他資本剰余金	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
	資本剰余金計	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0	
	積立金 (減債、利益、建設改良)	11,938,858	0.8	7,009,445	0.5	0	0.0	△ 7,009,445	皆減	
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,485,176	0.1	10,011,528	0.8	21,993,296	1.7	11,981,768	219.7	
	利益剰余金計	13,424,034	0.9	17,020,973	1.3	21,993,296	1.7	4,972,323	129.2	
計	14,192,027	1.0	17,788,966	1.4	22,761,289	1.8	4,972,323	128.0		
資本合計	23,739,584	1.7	27,336,523	2.1	38,723,435	3.0	11,386,912	141.7		
負債資本合計	1,382,239,663	100.0	1,325,383,964	100.0	1,282,625,761	100.0	△ 42,758,203	96.8		

ア 資産についてみると、固定資産は1,266,174,881円で、前年度より42,721,808円の減となった。  
その主なものは、構築物26,916,247円、機械及び装置24,142,535円の減などである。  
流動資産は16,450,880円で、前年度より36,395円の減となった。

イ 負債についてみると、固定負債は433,903,189円で、前年度より28,635,639円の減となっている。  
流動負債は35,542,428円で、前年度より1,570,334円の増となり、このうち未払金が1,011,318円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は15,962,146円で、前年度より6,414,589円の増となり、剰余金は22,761,289円で、前年度より4,972,323円の増となった。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.5	48.5	46.3	55.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.1	62.5	63.4	66.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	101.4	101.5	101.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	98.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	16.3

- ア 流動比率は46.3%で、前年度より2.2ポイント低下した。  
イ 自己資本構成比率は63.4%で、前年度より0.9ポイント上昇した。  
ウ 固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。  
エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。  
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。  
3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。  
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。  
5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

## 5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は55,531,000円で、総務省繰出基準に基づくものは29,524,000円（53.2%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	20,747,000	20,747,000
高資本費対策に要する経費	8,777,000	8,777,000
その他	0	26,007,000
計	29,524,000	55,531,000

## 6 むすび

以上、令和2年度の漁業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益9,966万5,713円に対して、総費用が8,827万8,801円で、差引1,138万6,912円の黒字決算となった。

これは、6,572万9,164円の営業損失が生じたが、一般会計からの繰入金等によって、営業外収益が8,847万1,793円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

限られた処理区域にあって、使用料の伸びを見込むことは難しい状況にあり、また、固定資産の減価償却費が多額で、事業を維持するためには、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない。

今後とも、経費削減の徹底等によって、繰入金への依存度を可能な限り低下させるなど、経営の健全化に努め、公営企業としての役割を安定的に果たしていくよう望みたい。



